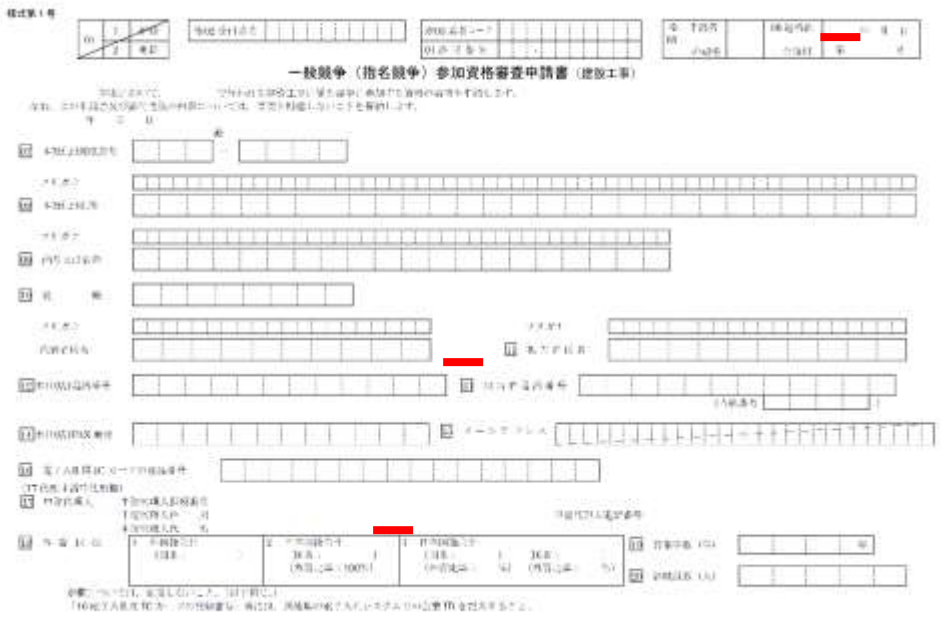
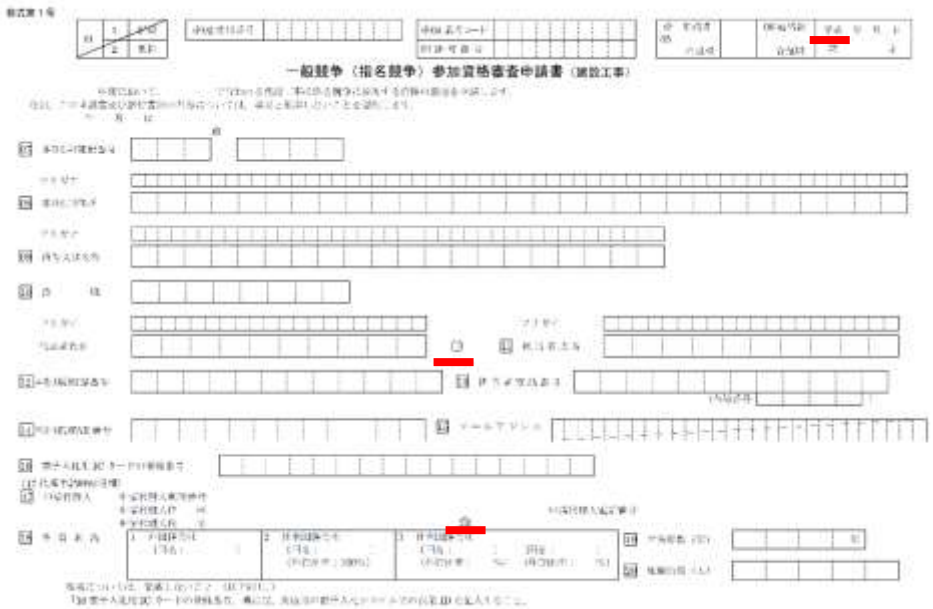
押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
01　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）	01　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）
	

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
02　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届（建設工事）	02　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届（建設工事）

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
03　建設工事入札参加資格審査申請書（経常 JV）	03　建設工事入札参加資格審査申請書（経常 JV）

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

様式第２号

年度建設工事入札参加資格審査申請書（経常建設共同企業体用）

年　月　日

茨　城　県　知　事　殿

共同企業体の名称

共同企業体代表構成員の住所，商号又は名称及び代表者氏名

共同企業体構成員の住所，商号又は名称及び代表者氏名

今般，連帯責任によって請負工事の共同施工を行うため，　　を代表構成員とする建設共同企業体を結成し，貴県所管に係る建設工事の入札に参加したいので，別途指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。また，この建設工事入札参加資格申請書及び添付書類のすべての記載事項は，事実と相違ないことを誓約します。

なお，建設業の許可事項等については，次のとおりです。

商号又は名称	許可番号	許可年月日	共同企業体として行おうとする工事に必要な建設業許可の種類
希望する建設業の種類			

様式第２号

年度建設工事入札参加資格審査申請書（経常建設共同企業体用）

年　月　日

茨　城　県　知　事　殿

共同企業体の名称

共同企業体代表構成員の住所，商号又は名称及び代表者氏名　　印

共同企業体構成員の住所，商号又は名称及び代表者氏名　　印

今般，連帯責任によって請負工事の共同施工を行うため，　　を代表構成員とする建設共同企業体を結成し，貴県所管に係る建設工事の入札に参加したいので，別途指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。また，この建設工事入札参加資格申請書及び添付書類のすべての記載事項は，事実と相違ないことを誓約します。

なお，建設業の許可事項等については，次のとおりです。

商号又は名称	許可番号	許可年月日	共同企業体として行おうとする工事に必要な建設業許可の種類
希望する建設業の種類			

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
05　一般競争（指名競争）入札参加資格地位承継願	05　一般競争（指名競争）入札参加資格地位承継願

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

様式第１号

・　年度一般競争（指名競争）入札参加資格地位承継願（建設工事　建設コンサルタント）

年　月　日

茨城県知事　　殿

住　　所　〒

商号又は名称
代表者氏名

下記の事由により、入札参加資格に係る地位の承継を承認願います。

記

１　内容

地位承継理由	被承継者	承継者	原因発生年月日
	（住所〒） （商号又は名称） （代表者氏名） （電話番号） （資本金） （入札参加資格業種） （許可区分業種） （建設業法、住、電話等）	（住所〒） （商号又は名称） （代表者） （電話番号） （資本金） （入札参加資格業種） （許可区分業種） （建設業法、住、電話等）	

２　再資格審査
入札参加資格地位承継に係る承継手続き等に関する実施要領第４条第１項の規定に基
づく再資格審査を申請　　します。
しません。

３　地位の承継に係る添付書類名
・　合併又は営業譲渡契約書の写し
・　株主総会議事録の写し
・　商業登記簿謄本の写し
・　定款の写し
・　建設業許可通知書の写し又は建設業許可証明書の写し　←　都道府県
・　登録通知書の写し又は登録証明書の写し　←　建設コンサルタント登録の場合
・　経営事項審査結果通知書の写し
・　その他（必要に応じて；書類名（　　））

様式第１号

令和　・　年度一般競争（指名競争）入札参加資格地位承継願（建設工事　建設コンサルタント）

令和　年　月　日

茨城県知事　　殿

住　　所　〒

商号又は名称
代表者氏名　　印

下記の事由により、入札参加資格に係る地位の承継を承認願います。

記

１　内容

地位承継理由	被承継者	承継者	原因発生年月日
	（住所〒） （商号又は名称） （代表者氏名） （電話番号） （資本金） （入札参加資格業種） （許可区分業種） （建設業法、住、電話等）	（住所〒） （商号又は名称） （代表者） （電話番号） （資本金） （入札参加資格業種） （許可区分業種） （建設業法、住、電話等）	

２　再資格審査
入札参加資格地位承継に係る承継手続き等に関する実施要領第４条第１項の規定に基
づく再資格審査を申請　　します。
しません。

３　地位の承継に係る添付書類名
・　合併又は営業譲渡契約書の写し
・　株主総会議事録の写し
・　商業登記簿謄本の写し
・　定款の写し
・　建設業許可通知書の写し又は建設業許可証明書の写し　←　都道府県
・　登録通知書の写し又は登録証明書の写し　←　建設コンサルタント登録の場合
・　経営事項審査結果通知書の写し
・　その他（必要に応じて；書類名（　　））

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

06　建設工事入札参加資格審査申請書（特定 JV 用）

本店責任者：氏名　　住所地
担　当　者：氏名　　住所地

様式第７号

年度建設工事入札参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体用）

年　　月　　日

茨城県知事　　殿

共同企業体の名称

共同企業体構成員
の住所，商号又は
名称及び代表者氏名

共同企業体構成員
の住所，商号又は
名称及び代表者氏名

今般，連帯責任によって請負工事の共同施工を行うため，　　を代表構成員とする　　建設工事共同企業体を結成し，貴県所管に係る建設工事の入札に参加したいので，別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。また，この建設工事入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は，事実と相違ないことを誓約します。

なお，建設業の許可事項等については，次のとおりです。

商号又は名称	許　可　番　号	許可年月日	共同企業体として行おうとする工事に必要な建設業許可の種類
希望する工事種別及び工事箇所			

(旧)

06　建設工事入札参加資格審査申請書（特定 JV 用）

様式第７号

年度建設工事入札参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体用）

年　　月　　日

茨城県知事　橋本　昌　殿

共同企業体の名称

共同企業体構成員
の住所，商号又は
名称及び代表者氏名　　印

共同企業体構成員
の住所，商号又は
名称及び代表者氏名　　印

今般，連帯責任によって請負工事の共同施工を行うため，　　を代表構成員とする　　建設工事共同企業体を結成し，貴県所管に係る建設工事の入札に参加したいので，別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。また，この建設工事入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は，事実と相違ないことを誓約します。

なお，建設業の許可事項等については，次のとおりです。

商号又は名称	許　可　番　号	許可年月日	共同企業体として行おうとする工事に必要な建設業許可の種類
希望する工事種別及び工事箇所			

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
09　入札参加資格地位承継認定申請書 本件責任者：氏名　　連絡先 担　当　者：氏名　　連絡先 （様式第３号） 年　月　日 茨城県知事　　殿 入札参加資格地位継承認定申請書 年　月　日に公告のありました茨城県発注に係る「　　工事」に関し，　年　月　日に　　特定建設工事共同企業体を結成しましたが，　　により　年　月　日付けで解散しました。 よって，新たに　　特定建設工事共同企業体を結成し，本工事の入札参加資格の地位の継承の認定を受けたく申請します。 共同企業体代表構成員の住所，商号又は名称及び代表者氏名 共同企業体構成員の住所，商号又は名称及び代表者氏名	09　入札参加資格地位承継認定申請書 （様式第３号） 年　月　日 茨城県知事　　殿 入札参加資格地位継承認定申請書 年　月　日に公告のありました茨城県発注に係る「　　工事」に関し，　年　月　日に　　特定建設工事共同企業体を結成しましたが，　　により　年　月　日付けで解散しました。 よって，新たに　　特定建設工事共同企業体を結成し，本工事の入札参加資格の地位の継承の認定を受けたく申請します。 共同企業体代表構成員の住所，商号又は名称及び代表者氏名 共同企業体構成員の住所，商号又は名称及び代表者氏名

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
10　競争参加資格確認申請書　単体用	10　競争参加資格確認申請書　単体用

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

（様式第１号）（その１）単体用

競争参加資格確認申請書

年　月　日

殿

住　　所
商号又は名称
代表者氏名

年　月　日付けで公告のありました
工事に係る競争参加資格について確認されたく，下記の書類を添えて申請します。
なお，成年被後見人及び被補佐人並びに破産者で復権を得ない者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　競争参加資格確認資料（別記様式第２号）

２　競争参加資格の裏付資料（入札公告において，競争参加資格確認申請に併せ提出を求めているもののみ）

（注）　この様式は，承認をうけ，紙媒体により申請書を提出する場合にのみ使用すること。

（様式第１号）（その１）単体用

競争参加資格確認申請書

年　月　日

殿

住　　所
商号又は名称
代表者氏名　　印

年　月　日付けで公告のありました
工事に係る競争参加資格について確認されたく，下記の書類を添えて申請します。
なお，成年被後見人及び被補佐人並びに破産者で復権を得ない者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　競争参加資格確認資料（別記様式第２号）

２　競争参加資格の裏付資料（入札公告において，競争参加資格確認申請に併せ提出を求めているもののみ）

（注）　この様式は，承認をうけ，紙媒体により申請書を提出する場合にのみ使用すること。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
10　競争参加資格確認申請書　経常 JV・特定 JV 用	10　競争参加資格確認申請書　経常 JV・特定 JV 用

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

（様式第１号）（その２）経常建設共同企業体用又は特定建設工事共同企業体用

競争参加資格確認申請書

年　月　日

殿

名称　　（経常又は特定）建設（工事）共同企業体

代表構成員　住　所
商号又は名称
代表者氏名

構成員　住　所
商号又は名称
代表者氏名

年　月　日付けで公告のありました
工事に係る競争参加資格について確認されたく，下記の書類を添えて申請します。
なお，成年被後見人及び保佐人並びに破産者で復権を得ない者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　競争参加資格確認資料（別記様式第２号）

２　競争参加資格の裏付資料（入札公告において，競争参加資格確認申請に併せ提出を求めているもののみ）

（注）　この様式は，承認をうけ，紙媒体により申請書を提出する場合にのみ使用すること。

（様式第１号）（その２）経常建設共同企業体用又は特定建設工事共同企業体用

競争参加資格確認申請書

年　月　日

殿

名称　　（経常又は特定）建設（工事）共同企業体

代表構成員　住　所
商号又は名称
代表者氏名　　印

構成員　住　所
商号又は名称
代表者氏名　　印

年　月　日付けで公告のありました
工事に係る競争参加資格について確認されたく，下記の書類を添えて申請します。
なお，成年被後見人及び保佐人並びに破産者で復権を得ない者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　競争参加資格確認資料（別記様式第２号）

２　競争参加資格の裏付資料（入札公告において，競争参加資格確認申請に併せ提出を求めているもののみ）

（注）　この様式は，承認をうけ，紙媒体により申請書を提出する場合にのみ使用すること。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

11　主任（監理）技術者重複申請調書

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

主任（監理）技術者重複申請調書

年　月　日

殿

当該工事の配置予定技術者である＿＿＿＿＿＿は、下記の工事の配置予定技術者と重複して申請しております。
よって、他の工事の入札において落札したことにより、当該配置予定技術者を配置できない場合は、競争参加資格確認申請書・入札参加申込書の取下げをいたします。

記

重複申請の状況		
1	工事名称	
	発注機関名	
	入札日	
2	工事名称	
	発注機関名	
	入札日	
3	工事名称	
	発注機関名	
	入札日	
4	工事名称	
	発注機関名	
	入札日	
5	工事名称	
	発注機関名	
	入札日	

住　　所
商号又は名称
代 表 者

(旧)

11　主任（監理）技術者重複申請調書

主任（監理）技術者重複申請調書

平成　年　月　日

殿

当該工事の配置予定技術者である＿＿＿＿＿＿は、下記の工事の配置予定技術者と重複して申請しております。
よって、他の工事の入札において落札したことにより、当該配置予定技術者を配置できない場合は、競争参加資格確認申請書・入札参加申込書の取下げをいたします。

記

重複申請の状況		
1	工事名称	
	発注機関名	
	入札日	
2	工事名称	
	発注機関名	
	入札日	
3	工事名称	
	発注機関名	
	入札日	
4	工事名称	
	発注機関名	
	入札日	
5	工事名称	
	発注機関名	
	入札日	

住　　所
商号又は名称
代 表 者　　印

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

12　主任技術者の兼務届

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

年　月　日

主任技術者の兼務届

発注課（所）長　殿

届出者名

工事名		
工事場所		
工期		
請負金額		
工事概要		
主任技術者	氏名	連絡先

上記工事の主任技術者は，下記工事の主任技術者と兼務します。

届出を行うに際し，該当する主任技術者が下記の条件を満たしていること，兼務について発注機関から承認を得ていることを誓約します。

（1）兼務するいずれの工事においても監理技術者ではないこと
（2）兼務するいずれの工事においても監理技術者ではないこと
（3）建設業法に規定する営業所専任技術者及び営業所の専任技術者でないこと
（4）本工事，兼務する工事又は他の工事の現場代理人でないこと

工事名		
工事場所		
工期		
請負金額		
工事概要		
発注機関		連絡先
監督員職氏名		

注1）届出者名は，契約前に提出する場合には入札参加者名を，契約後に提出する場合には受注者名を記載すること
注2）契約前に提出する場合，工期の欄には想定される工期を，請負金額の欄には予定価格を記載すること
注3）兼務する工事に係る位置図，工程表を合わせて提出すること
注4）兼務する工事件数が3件より多い場合には適宜行を追加して記載すること

(旧)

12　主任技術者の兼務届

年　月　日

主任技術者の兼務届

発注課（所）長　殿

届出者名

工事名		
工事場所		
工期		
請負金額		
工事概要		
主任技術者	氏名	連絡先

上記工事の主任技術者は，下記工事の主任技術者と兼務します。

届出を行うに際し，該当する主任技術者が下記の条件を満たしていること，兼務について発注機関から承認を得ていることを誓約します。

（1）兼務するいずれの工事においても監理技術者ではないこと
（2）兼務するいずれの工事においても監理技術者ではないこと
（3）建設業法に規定する営業所専任技術者及び営業所の専任技術者でないこと
（4）本工事，兼務する工事又は他の工事の現場代理人でないこと

工事名		
工事場所		
工期		
請負金額		
工事概要		
発注機関		連絡先
監督員職氏名		

注1）届出者名は，契約前に提出する場合には入札参加者名を，契約後に提出する場合には受注者名を記載すること
注2）契約前に提出する場合，工期の欄には想定される工期を，請負金額の欄には予定価格を記載すること
注3）兼務する工事に係る位置図，工程表を合わせて提出すること
注4）兼務する工事件数が3件より多い場合には適宜行を追加して記載すること

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
13　紙入札方式参加承諾願	13　紙入札方式参加承諾願

（様式５）

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

紙入札方式参加承諾願

１　案件名称（工事番号及び工事名）

２　電子入札システムによる参加ができない理由

上記案件について、茨城県建設工事等電子入札システムによる電子入札に参加できないため、紙入札方式による参加の承諾をお願いします。

年　月　日

（申請者）
業者番号
住　　所
企業名称
代表者名

（発注機関の長）　殿

上記について承諾します。

年　月　日

殿

（発注機関の長）

（様式５）

紙入札方式参加承諾願

１　案件名称（工事番号及び工事名）

２　電子入札システムによる参加ができない理由

上記案件について、茨城県建設工事等電子入札システムによる電子入札に参加できないため、紙入札方式による参加の承諾をお願いします。

平成　年　月　日

（申請者）
業者番号
住　　所
企業名称
代表者名　　印

（発注機関の長）　殿

上記について承諾します。

平成　年　月　日

殿

（発注機関の長）

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

14　紙入札方式移行承諾願

本件担当者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

（様式６）

紙入札方式移行承諾願

１　案件名称（工事番号及び工事名）

２　電子入札システムによる処理が継続できない理由

上記案件について，茨城県建設工事等電子入札システムによる電子入札の処理継続が不可となったため，紙入札方式への移行の承諾をお願いします。

年　月　日

（申請者）
業者番号
住　　所
企業名称
代表者名

（発注機関の長）　殿

上記について承諾します。

年　月　日

殿

（発注機関の長）

（旧）

14　紙入札方式移行承諾願

（様式６）

紙入札方式移行承諾願

１　案件名称（工事番号及び工事名）

２　電子入札システムによる処理が継続できない理由

上記案件について，茨城県建設工事等電子入札システムによる電子入札の処理継続が不可となったため，紙入札方式への移行の承諾をお願いします。

平成　年　月　日

（申請者）
業者番号
住　　所
企業名称
代表者名　　印

（発注機関の長）　殿

上記について承諾します。

平成　年　月　日

殿

（発注機関の長）

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
15　入札辞退届 本件責任者　氏名　　連絡先 担　当　者　氏名　　連絡先 別記４ 入札辞退届 工事名（委託業務名） 上記について，都合により入札を辞退します。 年　月　日 住　　所 商号又は名称 代表者氏名 殿	15　入札辞退届 別記４ 入札辞退届 工事名（委託業務名） 上記について，都合により入札を辞退します。 年　月　日 住　　所 商号又は名称 代表者氏名　　印 殿

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
16　入札（見積）書	16　入札（見積）書

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

様式第１号（第５条第１項）

入　札　（　見　積　）　書

工事番号　　号
工　事　名　　工事

工事場所　　市町村　　大字

見積金額	

設計図書及び実地を調査の上、茨城県財務規則（平成５年茨城県規則第15号）及び茨城県建設工事執行規則（昭和43年茨城県規則第69号）の規定により上記のとおり入札（見積り）します。

年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
氏　　名

殿

1　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず，見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
2　金額の前に「¥」の記号を付すこと。
3　不要の文字は消すこと。

様式第１号（第５条第１項）

入　札　（　見　積　）　書

工事番号　　号
工　事　名　　工事

工事場所　　市町村　　大字

見積金額	

設計図書及び実地を調査の上、茨城県財務規則（平成５年茨城県規則第15号）及び茨城県建設工事執行規則（昭和43年茨城県規則第69号）の規定により上記のとおり入札（見積り）します。

年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
氏　　名　　印

殿

1　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず，見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
2　金額の前に「¥」の記号を付すこと。
3　不要の文字は消すこと。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

17　工事費内訳書　作成例１　１／２面

作成例１（１／２面）　工事費内訳書作成例（土木工事）

作成日：　　年　月　日

工事費内訳書

（工事番号）３０－００－０００－０－００１　（工事名称）道路改良工事

（商号又は名称）
（代表者名）

工事区分、工種、種別、細別、規格	数量	単位	単価	金額	摘要
道路改良				18,135,000	
道路土工				1,380,000	
掘削工				1,380,000	
土砂掘削	1,000	m3		300,000	
バックホウ掘削積込	1,000	m3	150	300,000	
路体盛土工				130,000	
流用土路体	2,000	m3	130	130,000	
不足土				950,000	
不足土搬入	1,000	m3		950,000	
不足土運搬(20km)	1,000	m3	950	950,000	
擁壁工				16,400,000	
作業土工				1,350,000	
床堀	600	m3	250	150,000	
埋戻し	600	m3	2,000	1,200,000	
現場打擁壁工				15,050,000	
均しコンクリート（18-8-25(高炉)）	300	m3	1,600	480,000	
コンクリート（18-8-25(高炉)）	400	m3	15,000	6,000,000	
型枠(均しコンクリート用)	40	m2	3,000	120,000	
型枠(擁壁本体用)	1,200	m2	7,000	8,400,000	
諸材料(目地材、水抜パイプ)	1	式	50,000	50,000	
仮設工				355,000	
工事用道路				355,000	
工事用道路盛土	500	m3	500	250,000	
路盤工(t=200mm)	100	m2	700	70,000	
敷鉄板設置・撤去	10	枚	1,500	15,000	
敷鉄板損料	10	枚	2,000	20,000	
直接工事費				18,135,000	
共通仮設				3,851,000	
共通仮設費(積上分)				651,000	
運搬費				651,000	
建設機械分解組立輸送費	1	式		400,000	
仮設材運搬・積込・取卸費	17	t	3,000	51,000	
現場環境改善費	1	式		200,000	
共通仮設費(率計上分)				3,200,000	
共通仮設費計				3,851,000	
純工事費				21,986,000	
現場管理費				5,801,000	
工事原価				27,787,000	
一般管理費等				3,700,000	
契約保証費用				13,000	
工事費計				31,500,000	
見積価格(入札書の見積金額)				31,500,000	

見積価格のうち，現場労働者に関する健康保険，厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額　　円

※作成にあたっては，次頁「工事費内訳書作成に関する注意事項」に留意すること。

(旧)

17　工事費内訳書　作成例１　１／２面

作成例１（１／２面）　工事費内訳書作成例（土木工事）

作成日：平成　　年　月　日

工事費内訳書

（工事番号）３０－００－０００－０－００１　（工事名称）道路改良工事

（商号又は名称）
（代表者名）　印

工事区分、工種、種別、細別、規格	数量	単位	単価	金額	摘要
道路改良				18,135,000	
道路土工				1,380,000	
掘削工				1,380,000	
土砂掘削	1,000	m3		300,000	
バックホウ掘削積込	1,000	m3	150	300,000	
路体盛土工				130,000	
流用土路体	2,000	m3	130	130,000	
不足土				950,000	
不足土搬入	1,000	m3		950,000	
不足土運搬(20km)	1,000	m3	950	950,000	
擁壁工				16,400,000	
作業土工				1,350,000	
床堀	600	m3	250	150,000	
埋戻し	600	m3	2,000	1,200,000	
現場打擁壁工				15,050,000	
均しコンクリート（18-8-25(高炉)）	300	m3	1,600	480,000	
コンクリート（18-8-25(高炉)）	400	m3	15,000	6,000,000	
型枠(均しコンクリート用)	40	m2	3,000	120,000	
型枠(擁壁本体用)	1,200	m2	7,000	8,400,000	
諸材料(目地材、水抜パイプ)	1	式	50,000	50,000	
仮設工				355,000	
工事用道路				355,000	
工事用道路盛土	500	m3	500	250,000	
路盤工(t=200mm)	100	m2	700	70,000	
敷鉄板設置・撤去	10	枚	1,500	15,000	
敷鉄板損料	10	枚	2,000	20,000	
直接工事費				18,135,000	
共通仮設				3,851,000	
共通仮設費(積上分)				651,000	
運搬費				651,000	
建設機械分解組立輸送費	1	式		400,000	
仮設材運搬・積込・取卸費	17	t	3,000	51,000	
現場環境改善費	1	式		200,000	
共通仮設費(率計上分)				3,200,000	
共通仮設費計				3,851,000	
純工事費				21,986,000	
現場管理費				5,801,000	
工事原価				27,787,000	
一般管理費等				3,700,000	
契約保証費用				13,000	
工事費計				31,500,000	
見積価格(入札書の見積金額)				31,500,000	

見積価格のうち，現場労働者に関する健康保険，厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額　　円

※作成にあたっては，次頁「工事費内訳書作成に関する注意事項」に留意すること。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

17　工事費内訳書　作成例１　２／２面

作成例１（２／２面）

「工事費内訳書作成に関する注意事項」

1　工事費内訳書は、入札（見積）書（茨城県建設工事執行規則第５条第１項関係様式第１号）に記載する見積金額の内訳を記載するものであり、適切な原価計算に基づき積算した結果を記載するものとする。

2　A4版（縦使い又は、横使いいずれでも可）とする。また、複数枚になってもよい。

3　工事費内訳書は、作成日、工事番号、工事名称、商号・代表者名を記した表紙を別葉とすることができる。
　ただし、閲覧用図書の工事概要書（写しを含む。）あるいは、見積書を表紙として使用してはならない。

4　最下欄の見積価格は、入札（見積）書の見積金額と一致していること。

5　内訳は、各工事の閲覧用図書に参考資料として添付されている本工事費内訳書の細別・規格程度まで記載することを目安とする。
（閲覧用図書の工事数量総括（内訳表）（種別及び数量の一式レベル）よりも詳細な内訳であることに十分留意すること。（ただし、閲覧用図書の工事費内訳書の数量欄が一式表示である場合は、この限りでない。））

6　当該工事の閲覧用図書の参考資料として添付されている本工事費内訳書を利用して単価、金額欄を記入したものを添付してもよい。
　この場合、工事価格欄の摘要欄に、「見積価格（入札書の見積金額）」と記入するものとする。
　なお、見積価格は、消費税相当額を含まない額とすること。

7　工事費内訳書は、積算の内訳を明らかにするものであることから端数処理の場合を除いて、「値引き」や「割引」など理由のない減額項目を記載しないこと。

8　工事費内訳書に法定福利費（「工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額（該当する金額を記入）円」）を必ず記載すること。

9　工事費内訳書の記載に不備等があったときは、説明を求める場合がある。

（旧）

17　工事費内訳書　作成例１　２／２面

作成例１（２／２面）

「工事費内訳書作成に関する注意事項」

1　工事費内訳書は、入札（見積）書（茨城県建設工事執行規則第５条第１項関係様式第１号）に記載する見積金額の内訳を記載するものであり、適切な原価計算に基づき積算した結果を記載するものとする。

2　A4版（縦使い又は、横使いいずれでも可）とする。また、複数枚になってもよい。

3　工事費内訳書は、作成日、工事番号、工事名称、商号・代表者名（印）を記した表紙を別葉とすることができる。
　ただし、閲覧用図書の工事概要書（写しを含む。）あるいは、見積書を表紙として使用してはならない。

4　代表者印については、電子システムにより提出する場合は、その押印を要しない。

5　最下欄の見積価格は、入札（見積）書の見積金額と一致していること。

6　内訳は、各工事の閲覧用図書に参考資料として添付されている本工事費内訳書の細別・規格程度まで記載することを目安とする。
（閲覧用図書の工事数量総括（内訳表）（種別及び数量の一式レベル）よりも詳細な内訳であることに十分留意すること。（ただし、閲覧用図書の工事費内訳書の数量欄が一式表示である場合は、この限りでない。））

7　当該工事の閲覧用図書の参考資料として添付されている本工事費内訳書を利用して単価、金額欄を記入したものを添付してもよい。
　この場合、工事価格欄の摘要欄に、「見積価格（入札書の見積金額）」と記入するものとする。
　なお、見積価格は、消費税相当額を含まない額とすること。

8　工事費内訳書は、積算の内訳を明らかにするものであることから端数処理の場合を除いて、「値引き」や「割引」など理由のない減額項目を記載しないこと。

9　工事費内訳書に法定福利費（「工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額（該当する金額を記入）円」）を必ず記載すること。

10　工事費内訳書の記載に不備等があったときは、説明を求める場合がある。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

17　工事費内訳書　作成例２　１／２面

作成例2（1／2面）

工事費内訳書作成例(建築版)

作成日　　年　月　日

工　事　費　内　訳　書

(工事番号)　30－12－150－0－001　　(工事名称)○○○棟新築工事

(商号又は名称)

(代表者名)

工事区分･工種･種別･細別･規格	数　量	単 位	金　　額	摘　要
直接工事				
直接仮設工事	1	式	7,313,800	
土工事	1	〃	23,265,025	
地業工事	1	〃	395,836	
コンクリート工事	1	〃	15,700,553	
型枠工事	1	〃	17,292,397	
鉄筋工事	1	〃	13,350,138	
鉄骨工事	1	〃	4,730,145	
既製コンクリート工事	1	〃	957,402	
防水工事	1	〃	3,632,152	
タイル工事	1	〃	2,634,231	
木工事	1	〃	4,345,543	
金属	1	〃	12,656,937	
雑工事	1	〃	15,340,000	
直接工事費計			121,614,159	
			121,614,000	
共通費				
共通仮設費	1	式	9,026,000	
現場経費	1	〃	15,232,000	
一般管理費等	1	〃	19,140,000	
共通費計			43,398,000	
合　計			165,012,000	
見積価格			165,010,000	

見積価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額　　円

※作成にあたっては、次頁「工事費内訳書作成に関する注意事項」に留意すること。

(旧)

17　工事費内訳書　作成例２　１／２面

作成例2（1／2面）

工事費内訳書作成例(建築版)

作成日 平成　年　月　日

工　事　費　内　訳　書

(工事番号)　30－12－150－0－001　　(工事名称)○○○棟新築工事

(商号又は名称)

(代表者名)　　印

工事区分･工種･種別･細別･規格	数　量	単 位	金　　額	摘　要
直接工事				
直接仮設工事	1	式	7,313,800	
土工事	1	〃	23,265,025	
地業工事	1	〃	395,836	
コンクリート工事	1	〃	15,700,553	
型枠工事	1	〃	17,292,397	
鉄筋工事	1	〃	13,350,138	
鉄骨工事	1	〃	4,730,145	
既製コンクリート工事	1	〃	957,402	
防水工事	1	〃	3,632,152	
タイル工事	1	〃	2,634,231	
木工事	1	〃	4,345,543	
金属	1	〃	12,656,937	
雑工事	1	〃	15,340,000	
直接工事費計			121,614,159	
			121,614,000	
共通費				
共通仮設費	1	式	9,026,000	
現場経費	1	〃	15,232,000	
一般管理費等	1	〃	19,140,000	
共通費計			43,398,000	
合　計			165,012,000	
見積価格			165,010,000	

見積価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額　　円

※作成にあたっては、次頁「工事費内訳書作成に関する注意事項」に留意すること。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

17　工事費内訳書　作成例２　２／２面

作成例２（２／２面）

「工事費内訳書作成に関する注意事項」

1　工事費内訳書は、入札（見積）書（茨城県建設工事執行規則第５条第１項関係様式第１号）に記載する見積金額の内訳を記載するものであり、適切な原価計算に基づき積算した結果を記載するものとする。

2　A4版（縦使い又は、横使いいずれでも可）とする。また、複数枚になってもよい。

3　工事費内訳書は、作成日、工事番号、工事名称、商号・代表者名を記した表紙を別葉とすることができる。
　ただし、閲覧用図書の工事概要書（写しを含む。）あるいは、見積書を表紙として使用してはならない。

4　最下欄の見積価格は、入札（見積）書の見積金額と一致していること。

5　内訳は、各工事の閲覧用図書に参考資料として添付されている本工事費内訳書の細別・規格程度まで記載することを目安とする。
（閲覧用図書の工事数量総括（内訳表）（種別及び数量の一式レベル）よりも詳細な内訳であることに十分留意すること。（ただし、閲覧用図書の工事費内訳書の数量欄が一式表示である場合は、この限りでない。））

6　当該工事の閲覧用図書の参考資料として添付されている本工事費内訳書を利用して単価、金額欄を記入したものを添付してもよい。
　この場合、工事価格欄の摘要欄に、「見積価格（入札書の見積金額）」と記入するものとする。
　なお、見積価格は、消費税相当額を含まない額とすること。

7　工事費内訳書は、積算の内訳を明らかにするものであることから端数処理の場合を除いて、「値引き」や「割引」など理由のない減額項目を記載しないこと。

8　工事費内訳書に法定福利費（「工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額（該当する金額を記入）円」）を必ず記載すること。

9　工事費内訳書の記載に不備等があったときは、説明を求める場合がある。

（旧）

17　工事費内訳書　作成例２　２／２面

作成例２（２／２面）

「工事費内訳書作成に関する注意事項」

1　工事費内訳書は、入札（見積）書（茨城県建設工事執行規則第５条第１項関係様式第１号）に記載する見積金額の内訳を記載するものであり、適切な原価計算に基づき積算した結果を記載するものとする。

2　A4版（縦使い又は、横使いいずれでも可）とする。また、複数枚になってもよい。

3　工事費内訳書は、作成日、工事番号、工事名称、商号・代表者名（印）を記した表紙を別葉とすることができる。
　ただし、閲覧用図書の工事概要書（写しを含む。）あるいは、見積書を表紙として使用してはならない。

4　代表者印については、電子システムにより提出する場合は、その押印を要しない。

5　最下欄の見積価格は、入札（見積）書の見積金額と一致していること。

6　内訳は、各工事の閲覧用図書に参考資料として添付されている本工事費内訳書の細別・規格程度まで記載することを目安とする。
（閲覧用図書の工事数量総括（内訳表）（種別及び数量の一式レベル）よりも詳細な内訳であることに十分留意すること。（ただし、閲覧用図書の工事費内訳書の数量欄が一式表示である場合は、この限りでない。））

7　当該工事の閲覧用図書の参考資料として添付されている本工事費内訳書を利用して単価、金額欄を記入したものを添付してもよい。
　この場合、工事価格欄の摘要欄に、「見積価格（入札書の見積金額）」と記入するものとする。
　なお、見積価格は、消費税相当額を含まない額とすること。

8　工事費内訳書は、積算の内訳を明らかにするものであることから端数処理の場合を除いて、「値引き」や「割引」など理由のない減額項目を記載しないこと。

9　工事費内訳書に法定福利費（「工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額（該当する金額を記入）円」）を必ず記載すること。

10　工事費内訳書の記載に不備等があったときは、説明を求める場合がある。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

17　工事費内訳書　作成例３　１／２面

作成例３（１／２面）

工事費内訳書作成例（予定価格３千万未満の場合のみ使用可）

作成日：　　年　月　日

工事費内訳書

（工事番号）３０－００－０００－０－００１　（工事名称）道路改良工事

（商号又は名称）
（代表者名）

工事区分　工種	金額（円）	備　考
道路改良		
道路土工	2,370,285	
排水構造物工	763,426	
石・ﾌﾞﾛｯｸ積（張）工	10,162,292	
付属物設置工	403,132	
構造物撤去工	197,165	
直接工事費計	13,896,300	A（上記計）
共通仮設費	3,113,662	B
現場管理費	4,810,014	C
一般管理費等（契約保証費を含む）	2,774,009	D
合　　計	24,593,985	A+B+C+D
見積価格（入札書に記載した見積金額と一致）	24,590,000	

見積価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額　　円

※作成にあたっては、次頁「工事費内訳書作成に関する注意事項」に留意すること。

(旧)

17　工事費内訳書　作成例３　１／２面

作成例３（１／２面）

工事費内訳書作成例（予定価格３千万未満の場合のみ使用可）

作成日：平成　　年　月　日

工事費内訳書

（工事番号）３０－００－０００－０－００１　（工事名称）道路改良工事

（商号又は名称）
（代表者名）　　㊞

工事区分　工種	金額（円）	備　考
道路改良		
道路土工	2,370,285	
排水構造物工	763,426	
石・ﾌﾞﾛｯｸ積（張）工	10,162,292	
付属物設置工	403,132	
構造物撤去工	197,165	
直接工事費計	13,896,300	A（上記計）
共通仮設費	3,113,662	B
現場管理費	4,810,014	C
一般管理費等（契約保証費を含む）	2,774,009	D
合　　計	24,593,985	A+B+C+D
見積価格（入札書に記載した見積金額と一致）	24,590,000	

見積価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額　　円

※作成にあたっては、次頁「工事費内訳書作成に関する注意事項」に留意すること。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
17　工事費内訳書　作成例３　２／２面	17　工事費内訳書　作成例３　２／２面

作成例３（２／２面）

「工事費内訳書作成に関する注意事項」

１　工事費内訳書は、入札（見積）書（茨城県建設工事執行規則第５条第１項関係様式第１号）に記載する見積金額の内訳を記載するものであり、適切な原価計算に基づき積算した結果を記載するものとする。

２　Ａ４版（縦使い又は、横使いいずれでも可）とする。また、複数枚になってもよい。

３　工事費内訳書は、作成日、工事番号、工事名称、商号・代表者名を記した表紙を別葉とすることができる。
　ただし、閲覧用図書の工事概要書（写しを含む。）あるいは、見積書を表紙として使用してはならない。

４　最下欄の見積価格は、入札（見積）書の見積金額と一致していること。

５　１／２面の記載例による内訳書の作成は、予定価格が３，０００万円未満の場合のみ可とする。

６　工事費内訳書は、積算の内訳を明らかにするものであることから端数処理の場合を除いて、「値引き」や「割引」など理由のない減額項目を記載しないこと。

７　工事費内訳書に法定福利費（「工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額（該当する金額を記入）円」）を必ず記載すること。

８　工事費内訳書の記載に不備等があったときは、説明を求める場合がある。

作成例３（２／２面）

「工事費内訳書作成に関する注意事項」

１　工事費内訳書は、入札（見積）書（茨城県建設工事執行規則第５条第１項関係様式第１号）に記載する見積金額の内訳を記載するものであり、適切な原価計算に基づき積算した結果を記載するものとする。

２　Ａ４版（縦使い又は、横使いいずれでも可）とする。また、複数枚になってもよい。

３　工事費内訳書は、作成日、工事番号、工事名称、商号・代表者名（印）を記した表紙を別葉とすることができる。
　ただし、閲覧用図書の工事概要書（写しを含む。）あるいは、見積書を表紙として使用してはならない。

４　代表者印については、電子システムにより提出する場合は、その押印を要しない。

５　最下欄の見積価格は、入札（見積）書の見積金額と一致していること。

６　１／２面の記載例による内訳書の作成は、予定価格が３，０００万円未満の場合のみ可とする。

７　工事費内訳書は、積算の内訳を明らかにするものであることから端数処理の場合を除いて、「値引き」や「割引」など理由のない減額項目を記載しないこと。

８　工事費内訳書に法定福利費（「工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額（該当する金額を記入）円」）を必ず記載すること。

９　工事費内訳書の記載に不備等があったときは、説明を求める場合がある。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

19　競争参加資格確認申請書・入札参加申込書取下げ書

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

競争参加資格確認申請書
入札参加申込書

取下げ書

年　月　日

殿

当該工事の配置予定技術者である＿＿＿＿＿＿＿＿は，下記の工事の入札において落札者となったため，配置予定技術者として配置できません。
よって，競争参加資格確認申請書・入札参加申込書の取下げをいたします。

競争参加資格確認申請書・入札参加申込書の取下げをする工事	
工事名称	
入札日	

記

落札した他の工事の状況	
工事名称	
発注機関名	
入札日	

住　　所
商号又は名称
代表者

(旧)

19　競争参加資格確認申請書・入札参加申込書取下げ書

競争参加資格確認申請書
入札参加申込書

取下げ書

平成　年　月　日

殿

当該工事の配置予定技術者である＿＿＿＿＿＿＿＿は，下記の工事の入札において落札者となったため，配置予定技術者として配置できません。
よって，競争参加資格確認申請書・入札参加申込書の取下げをいたします。

競争参加資格確認申請書・入札参加申込書の取下げをする工事	
工事名称	
入札日	

記

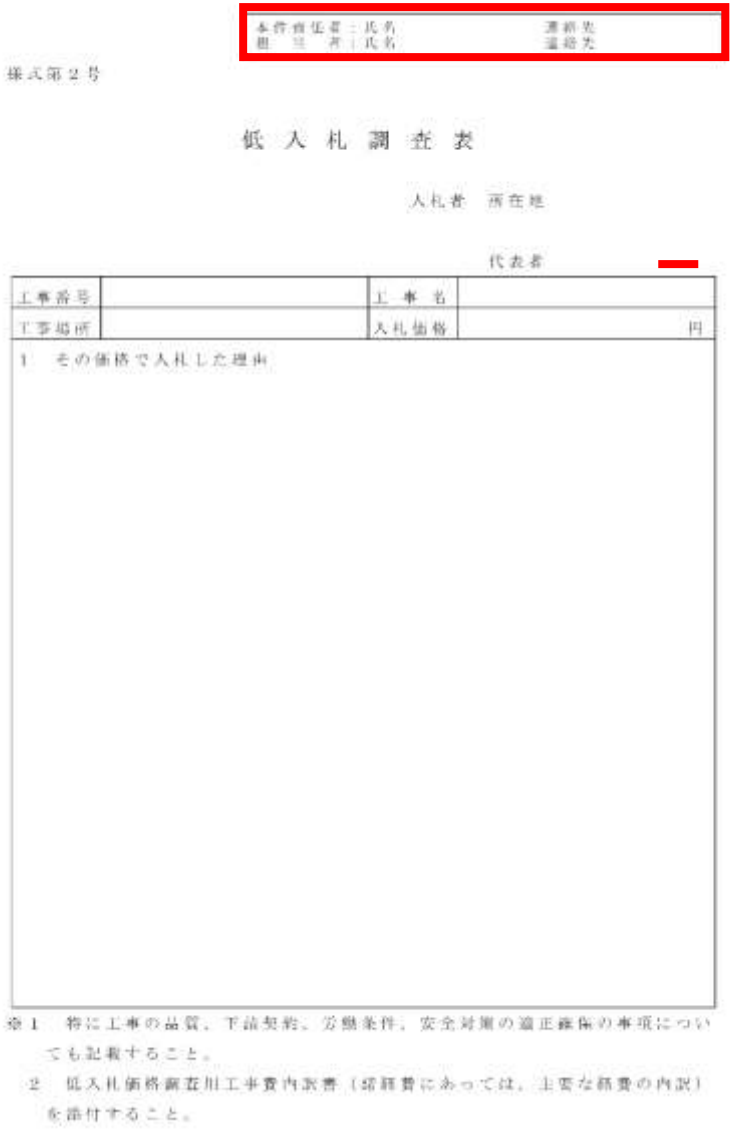
落札した他の工事の状況	
工事名称	
発注機関名	
入札日	

住　　所
商号又は名称
代表者　　印

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

20　低入札調査表



様式第２号

低　入　札　調　査　表

入札者　所在地

代表者

工事番号		工　事　名	
工事場所		入札価格	円

１　その価格で入札した理由

※１　特に工事の品質、下請契約、労働条件、安全対策の適正確保の事項についても記載すること。

２　低入札価格調査用工事費内訳書（諸経費にあっては、主要な経費の内訳）を添付すること。

(旧)

20　低入札調査表

様式第２号

低　入　札　調　査　表

入札者　所在地

代表者　印

工事番号		工　事　名	
工事場所		入札価格	円

１　その価格で入札した理由

※１　特に工事の品質、下請契約、労働条件、安全対策の適正確保の事項についても記載すること。

２　低入札価格調査用工事費内訳書（諸経費にあっては、主要な経費の内訳）を添付すること。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
22　誓約書（特定 JV）	22　誓約書（特定 JV）

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

誓　約　書

当共同企業体が行う　　工事に係る入札については，当共同企業体の各構成員が合意のうえ決定した入札価格によるものであることを誓約いたします。

なお，この誓約書の内容に相違があるときは，落札決定の取消し，茨城県建設工事等請負業者指名停止等措置要領に基づく指名停止等の処分があることを承知しております。

年　月　日

○○○○特定建設工事共同企業体

代表構成員
住　所
商　号
代表取締役

構成員
住　所
商　号
代表取締役

構成員
住　所
商　号
代表取締役

誓　約　書

当共同企業体が行う　　工事に係る入札については，当共同企業体の各構成員が合意のうえ決定した入札価格によるものであることを誓約いたします。

なお，この誓約書の内容に相違があるときは，落札決定の取消し，茨城県建設工事等請負業者指名停止等措置要領に基づく指名停止等の処分があることを承知しております。

平成　年　月　日

○○○○特定建設工事共同企業体

代表構成員
住　所
商　号
代表取締役　　印

構成員
住　所
商　号
代表取締役　　印

構成員
住　所
商　号
代表取締役　　印

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

（新）	（旧）
23　誓約書（談合情報） 本件責任者：氏名　　連絡先 担　当　者：氏名　　連絡先 様式第５号 誓　　約　　書 年　月　日 茨城県知事　　様 （注１）住　所 商号または名称 代表者氏名 （注２）代理人氏名 年　月　日に執行される（た）下記工事（業務委託）の入札に関し，「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和２２年法律第５４号）等に抵触する談合等の行為は行っていないことを誓約するとともに，今後とも同法を遵守いたします。 なお，落札後，当該工事（業務委託）に関する談合等の事実が明らかになった場合には，契約解除されても異議を申立てません。 また，この誓約書が「公正取引委員会」に送付されても異議はありません。 記 １　工事（委託業務）名　　○○工事（業務委託） ２　工事（委託業務）場所等　　○○線・川　○○市町村大字○○ （注１）共同企業体の場合は，次のとおり記載すること。 ○○特定建設工事共同企業体 代表者　住　所 商号又は名称 代表者氏名 構成員　住　所 商号又は名称 代表者氏名 （注２）誓約書の提出期限等に時間の余裕がない場合は，入札の委任を受けた者の署名でよいこととする。	23　誓約書（談合情報） 様式第５号 誓　　約　　書 平成　年　月　日 茨城県知事　橋　本　昌　様 （注１）住　所 商号または名称 代表者氏名　　印 （注２）代理人氏名　　印 平成　年　月　日に執行される（た）下記工事（業務委託）の入札に関し，「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和２２年法律第５４号）等に抵触する談合等の行為は行っていないことを誓約するとともに，今後とも同法を遵守いたします。 なお，落札後，当該工事（業務委託）に関する談合等の事実が明らかになった場合には，契約解除されても異議を申立てません。 また，この誓約書が「公正取引委員会」に送付されても異議はありません。 記 １　工事（委託業務）名　　○○工事（業務委託） ２　工事（委託業務）場所等　　○○線・川　○○市町村大字○○ （注１）共同企業体の場合は，次のとおり記載すること。 ○○特定建設工事共同企業体 代表者　住　所 商号又は名称 代表者氏名 構成員　住　所 商号又は名称 代表者氏名 （注２）誓約書の提出期限等に時間の余裕がない場合は，入札の委任を受けた者の署名捺印でよいこととする。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
24　入札時 VE 提案書	24　入札時 VE 提案書

様式－1

提出日：　　年　　月　　日

入札時ＶＥ提案書

殿

住　所
氏　名

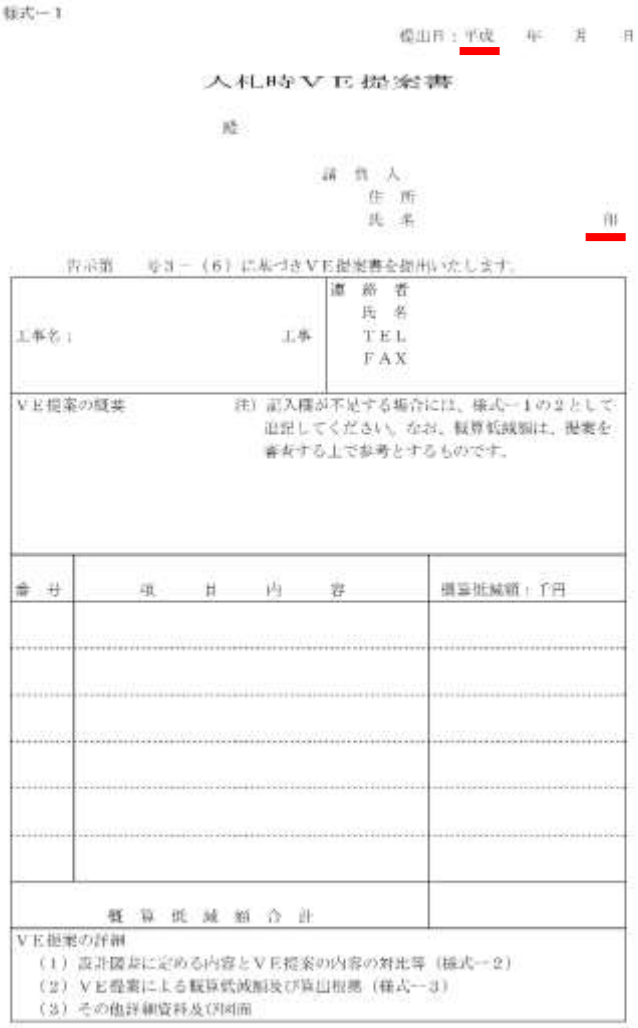
告示第　　号３－（６）に基づきＶＥ提案書を提出いたします。

工事名：　　工事	連絡者 氏　名 ＴＥＬ ＦＡＸ

ＶＥ提案の概要　　注）記入欄が不足する場合には、様式－１の２として追記してください。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。

番　号	項　目　内　容	概算低減額：千円
概算低減額合計		

ＶＥ提案の詳細
（１）設計図書に定める内容とＶＥ提案の内容の対比等（様式－２）
（２）ＶＥ提案による概算低減額及び算出根拠（様式－３）
（３）その他詳細資料及び図面



様式－1

提出日：平成　　年　　月　　日

入札時ＶＥ提案書

殿

請負人
住　所
氏　名　　印

告示第　　号３－（６）に基づきＶＥ提案書を提出いたします。

工事名：　　工事	連絡者 氏　名 ＴＥＬ ＦＡＸ

ＶＥ提案の概要　　注）記入欄が不足する場合には、様式－１の２として追記してください。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。

番　号	項　目　内　容	概算低減額：千円
概算低減額合計		

ＶＥ提案の詳細
（１）設計図書に定める内容とＶＥ提案の内容の対比等（様式－２）
（２）ＶＥ提案による概算低減額及び算出根拠（様式－３）
（３）その他詳細資料及び図面

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
25　公募型プロポーザルデザインビルド方式　競技参加申請書 本件責任者：氏名　　連絡先 担　当　者：氏名　　連絡先 第１号様式 公募型プロポーザルデザインビルド方式　競技参加申請書 年　月　日 茨城県土木部　　課長　殿 住　　所 商号又は名称 代　表　者 工事に係る技術提案競技について，別添資料を添えて競技参加を申請します。 併せて，本競技参加申請書の記載内容について，事実と相違ないことを誓約します。 なお，問い合わせ先については，下記のとおりです。 記 問い合わせ先 担　当　者　： 部　課　名　： 電話番号　： ＦＡＸ番号　：	25　公募型プロポーザルデザインビルド方式　競技参加申請書 第１号様式 公募型プロポーザルデザインビルド方式　競技参加申請書 平成　年　月　日 茨城県土木部　　課長　殿 住　　所 商号又は名称 代　表　者　　印 工事に係る技術提案競技について，別添資料を添えて競技参加を申請します。 併せて，本競技参加申請書の記載内容について，事実と相違ないことを誓約します。 なお，問い合わせ先については，下記のとおりです。 記 問い合わせ先 担　当　者　： 部　課　名　： 電話番号　： ＦＡＸ番号　：

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
26　公募型プロポーザルデザインビルド方式　技術提案書	26　公募型プロポーザルデザインビルド方式　技術提案書

(新)

本件責任者：氏名：　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

第１号様式

公募型プロポーザルデザインビルド方式　技術提案書

年　月　日

茨城県土木部　　課長　殿

住　　所
商号又は名称
代　表　者

工事に係る技術提案競技について、別添資料を添えて技術提案します。
併せて、提出する提案書及び添付書類の全ての記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。
なお、問い合わせ先については、下記のとおりです。

記

問い合わせ先

担　当　者　：
部　課　名　：
電話番号　：
ＦＡＸ番号　：

(旧)

第１号様式

公募型プロポーザルデザインビルド方式　技術提案書

平成　年　月　日

茨城県土木部　　課長　殿

住　　所
商号又は名称
代　表　者　　印

工事に係る技術提案競技について、別添資料を添えて技術提案します。
併せて、提出する提案書及び添付書類の全ての記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。
なお、問い合わせ先については、下記のとおりです。

記

問い合わせ先

担　当　者　：
部　課　名　：
電話番号　：
ＦＡＸ番号　：

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
27　技術資料の提出について	27　技術資料の提出について

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

（様式第１号）

年　月　日

殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

技術資料の提出について

下記の工事について，次のとおり技術資料を提出します。

記

１　工　事　名

２　工事箇所

３　提出物
（１）施工実績審査資料（様式第２号）
（２）配置予定技術者審査資料（様式第３号）

４　連絡先
担当者　所属
氏名
電話番号
ＦＡＸ

（様式第１号）

平成　年　月　日

殿

住所
商号又は名称
代表者氏名　　印

技術資料の提出について

下記の工事について，次のとおり技術資料を提出します。

記

１　工　事　名

２　工事箇所

３　提出物
（１）施工実績審査資料（様式第２号）
（２）配置予定技術者審査資料（様式第３号）

４　連絡先
担当者　所属
氏名
電話番号
ＦＡＸ

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
28　説明書	28　説明書

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

様式第１号の２（第７条の２）

説　明　書

年　　月　　日

殿

住　　所（法人にあつては所在地）
氏　　名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）
電話番号

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第12条第1項の規定により，対象建設工事の分別解体等の計画等について下記のとおり説明します。

記

1　工事の名称

2　工事の場所

3　説明内容　　添付資料のとおり

4　添付資料
(1)　特定建設資材に係る分別解体等に関する省令（平成14年国土交通省令第17号）別記様式第１号別表１から別表３までのうち該当するものに必要事項を記載したもの
(2)　工程の概要を示す資料
注　工程の概要を示す資料は，できるだけ図面，表等を使用して作成すること。

様式第１号の２（第７条の２）

説　明　書

年　　月　　日

殿

住　　所（法人にあつては所在地）
氏　　名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）　印
電話番号

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第12条第1項の規定により，対象建設工事の分別解体等の計画等について下記のとおり説明します。

記

1　工事の名称

2　工事の場所

3　説明内容　　添付資料のとおり

4　添付資料
(1)　特定建設資材に係る分別解体等に関する省令（平成14年国土交通省令第17号）別記様式第１号別表１から別表３までのうち該当するものに必要事項を記載したもの
(2)　工程の概要を示す資料
注　工程の概要を示す資料は，できるだけ図面，表等を使用して作成すること。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
30　契約延期申請書	30　契約延期申請書

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

様式　1

年　月　日

（発注機関の長）　殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

契　約　延　期　申　請　書

下記案件について，契約の保証に日数を要するため，契約延期の承諾をお願いします。

記

1　案件名称（工事番号及び工事名）

様式　1

平成　年　月　日

（発注機関の長）　殿

住所
商号又は名称
代表者氏名　　印

契　約　延　期　申　請　書

下記案件について，契約の保証に日数を要するため，契約延期の承諾をお願いします。

記

1　案件名称（工事番号及び工事名）

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

37　工期の始期日通知書

本件担当者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

別紙様式

工期の始期日通知書

年　月　日

（発注者）　殿

住所
商号又は名称
氏名

茨城県土木部建設工事余裕期間制度実施要綱第５条第５項に基づき，次のとおり工期の始期日を定めたので通知します。

工事番号及び工事名	
工事場所	
工期の始期日	年　月　日
契約工期	年　月　日　から 年　月　日　まで　　日間

※契約締結までに提出すること。
※官公庁の休日（土日・祝祭日・年末年始休暇等）を，工期の始期日としないこと。
※契約書には，本通知書により通知した工期を記載するものとする。

(旧)

37　工期の始期日通知書

別紙様式

工期の始期日通知書

年　月　日

（発注者）　殿

住所
商号又は名称
氏名　　印

茨城県土木部建設工事余裕期間制度実施要綱第５条第５項に基づき，次のとおり工期の始期日を定めたので通知します。

工事番号及び工事名	
工事場所	
工期の始期日	年　月　日
契約工期	年　月　日　から 年　月　日　まで　　日間

※契約締結までに提出すること。
※官公庁の休日（土日・祝祭日・年末年始休暇等）を，工期の始期日としないこと。
※契約書には，本通知書により通知した工期を記載するものとする。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
38　課税事業者届出書	38　課税事業者届出書

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

別紙７

課　税　事　業　者　届　出　書

年　月　日

殿

住　所
氏　名

下記の期間については、消費税法の課税事業者（同法９条第１項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者でない）となる予定であるのでその旨届出します。

記

課税期間　自　年　月　日
至　年　月　日

別紙７

課　税　事　業　者　届　出　書

年　月　日

殿

住　所
氏　名　　印

下記の期間については、消費税法の課税事業者（同法９条第１項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者でない）となる予定であるのでその旨届出します。

記

課税期間　自　年　月　日
至　年　月　日

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
39　免税事業者届出書	39　免税事業者届出書

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

別紙８

免　税　事　業　者　届　出　書

年　月　日

殿

住　所
氏　名

下記の期間については，消費税法の免税事業者（同法９条第１項本文の規定により消費税を納める義務が免除されている）となる予定であるのでその旨届出します。

記

課税期間　自　　年　月　日
　　至　　年　月　日

別紙８

免　税　事　業　者　届　出　書

年　月　日

殿

住　所
氏　名　　印

下記の期間については，消費税法の免税事業者（同法９条第１項本文の規定により消費税を納める義務が免除されている）となる予定であるのでその旨届出します。

記

課税期間　自　　年　月　日
　　至　　年　月　日

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
40　確約書 本件責任者：氏名　　連絡先 担　当　者：氏名　　連絡先 （記載例） 確　　約　　書 年　　月　　日 茨城県知事　殿 所在地 商号・名称 代表者職氏名 年　　月　　日付で落札決定の通知があった第　　号　　工事については，当社（者）の総力をあげ，関係法令，契約書等を遵守し，監督員の指示に従い設計書等に示された内容に適合した履行を行うことはもとより，内容を変更し又は追加する必要がある場合には誠意を持ってこれに対応し，公共工事の成果品の品質を確保することに万全を期します。<br　また，監督員から求められた説明資料の作成・提出，及びその内容などについての説明を求められれば誠実に応じること，工事完了後に当該業務日報の写し，県の仕様書に対応した清算内訳書及び下請契約書・支払状況の写しを提出することを確約します。	40　確約書 （記載例） 確　　約　　書 平成　　年　　月　　日 茨城県知事　殿 所在地 商号・名称 代表者職氏名　　印 平成　　年　　月　　日付で落札決定の通知があった第　　号　　工事については，当社（者）の総力をあげ，関係法令，契約書等を遵守し，監督員の指示に従い設計書等に示された内容に適合した履行を行うことはもとより，内容を変更し又は追加する必要がある場合には誠意を持ってこれに対応し，公共工事の成果品の品質を確保することに万全を期します。<br　また，監督員から求められた説明資料の作成・提出，及びその内容などについての説明を求められれば誠実に応じること，工事完了後に当該業務日報の写し，県の仕様書に対応した清算内訳書及び下請契約書・支払状況の写しを提出することを確約します。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

41　契約後 VE 提案書

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

様式－1

提出日：　　年　　月　　日

契約後ＶＥ提案書

殿

受　注　者
住　所
氏　名

契約書第１９条の２に基づきＶＥ提案書を提出いたします。

工事名：　　工事 契約締結日：	連絡者 氏　名 ＴＥＬ ＦＡＸ

ＶＥ提案の概要　　注）記入欄が不足する場合には、様式－１の２として追記してください。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。

番　号	項　目　内　容	概算低減額：千円
	概算低減額合計	

(旧)

41　契約後 VE 提案書

様式－1

提出日：平成　　年　　月　　日

契約後ＶＥ提案書

殿

請　負　人
住　所
氏　名　　印

契約書第１９条の２に基づきＶＥ提案書を提出いたします。

工事名：　　工事 契約締結日：	連絡者 氏　名 ＴＥＬ ＦＡＸ

ＶＥ提案の概要　　注）記入欄が不足する場合には、様式－１の２として追記してください。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。

番　号	項　目　内　容	概算低減額：千円
	概算低減額合計	

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
51　契約保証金還付請求書	51　契約保証金還付請求書

本庁担任者：氏名　　意思先
出　先　者：氏名　　経路先

別記様式第１号

契約保証金還付請求書

年　月　日

（契約担当者）　殿

住所
受注者　商号又は名称
氏名
電話番号

下記の工事に係る契約保証金を還付願います。

記

１　還付を求める額（一部・全部）　金　　円

２　工事名・工事番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

３　振込先
金融機関名　＿＿＿＿銀行　＿＿＿＿店

預金種目　１　普通　２　当座　３その他（　　）

口座番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

口座名義
（片仮名書きにして下さい）　＿＿＿＿＿＿＿＿

注　一部又は全部については、いずれか一方を○で消すこと。

別記様式第１号

契約保証金還付請求書

平成　年　月　日

（契約担当者）　殿

住所
請負人　商号又は名称
氏名　　印
電話番号

下記の工事に係る契約保証金を還付願います。

記

１　還付を求める額（一部・全部）　金　　円

２　工事名・工事番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

３　振込先
金融機関名　＿＿＿＿銀行　＿＿＿＿店

預金種目　１　普通　２　当座　３その他（　　）

口座番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

口座名義
（片仮名書きにして下さい）　＿＿＿＿＿＿＿＿

注　一部又は全部については、いずれか一方を○で消すこと。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
52　保証書に係る受領書	52　保証書に係る受領書

(新)

52　保証書に係る受領書

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

別記様式第２号

保証書に係る受領証

年　月　日

（契約担当者）　殿

住所
受注者　商号又は名称
氏名

首題から下記の工事に係る保証書（保証内容変更契約書がある場合には保証内容変更契約書を含む。）を受領したので，銀行等に返還すること及び今後，保証書の紛失，き損等につき一切の責任を負うことを約します。

記

１　工事名・工事番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(旧)

52　保証書に係る受領書

別記様式第２号

保証書に係る受領証

平成　年　月　日

（契約担当者）　殿

住所
特定人　商号又は名称
氏名　印

首題から下記の工事に係る保証書（保証内容変更契約書がある場合には保証内容変更契約書を含む。）を受領したので，銀行等に返還すること及び今後，保証書の紛失，き損等につき一切の責任を負うことを約します。

記

１　工事名・工事番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

53　中間前金払認定請求書

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

別記様式第１号

中 間 前 金 払 認 定 請 求 書

年　月　日

殿

受 注 者　住　所
商号又は名称
代表者名

下記の工事について，中間前金払の支払を請求したいので，要件を具備していることを認定されたく請求します。

記

工 事 名	
工事場所	
契約年月日	年　月　日
工　期	年　月　日から　年　月　日まで
請負代金額	円
摘　要	現在の進捗状況は次のとおりです。 ・工期は工程表の約　　%を完了している。 ・当該工事に係る作業に要する経費（出来高金額）は，請負代金額の約　　%です。

＜添付資料＞
工事履行報告書（別記様式第２号）

(旧)

53　中間前金払認定請求書

別記様式第１号

中 間 前 金 払 認 定 請 求 書

年　月　日

殿

請負人　住　所
商号又は名称
代表者名　　印

下記の工事について，中間前金払の支払を請求したいので，要件を具備していることを認定されたく請求します。

記

工 事 名	
工事場所	
契約年月日	年　月　日
工　期	年　月　日から　年　月　日まで
請負代金額	円
摘　要	現在の進捗状況は次のとおりです。 ・工期は工程表の約　　%を完了している。 ・当該工事に係る作業に要する経費（出来高金額）は，請負代金額の約　　%です。

＜添付資料＞
工事履行報告書（別記様式第２号）

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

54　工事履行報告書

本件責任者：氏名　　石橋太
担　当　者：氏名　　鈴木次

別記様式第２号

工　事　履　行　報　告　書（中間前金払用）

年　月　日

殿

受注者　住　所
商号又は名称
代表者名

本書のとおり請負工事の履行状況を報告します。

工　事　名	
工事場所	
工　期	年　月　日から　年　月　日まで
請負代金額	円

工　種	構成比（%）	既済（%）	残工（%）	出来高金額（円）	備　考
小　計	１００				
消費税及び地方消費税額					請負代金額との比率（　　）%
合　計　金　額					

＜注意事項＞
1　構成比は直接工事費に占める各工種毎の構成割合を，予定，実施工程は報告時点の状況を，出来高金額は工事価格（請負代金額から消費税及び地方消費税を控除した金額）に占める構成比相当額に実施工程率を乗じたものを，請負代金額との比率は，請負代金額に対する出来高金額の合計金額の割合を，それぞれ記入すること。
なお，実施工程が確認できる資料（予定工程表に実施工程を記入したもの等）を添付すること。
2　実施工程の計は50%以上，請負代金額との比率は50%以上であること。

(旧)

54　工事履行報告書

別記様式第２号

工　事　履　行　報　告　書（中間前金払用）

年　月　日

殿

請負人　住　所
商号又は名称
代表者名　　印

本書のとおり請負工事の履行状況を報告します。

工　事　名	
工事場所	
工　期	年　月　日から　年　月　日まで
請負代金額	円

工　種	構成比（%）	既済（%）	残工（%）	出来高金額（円）	備　考
小　計	１００				
消費税及び地方消費税額					請負代金額との比率（　　）%
合　計　金　額					

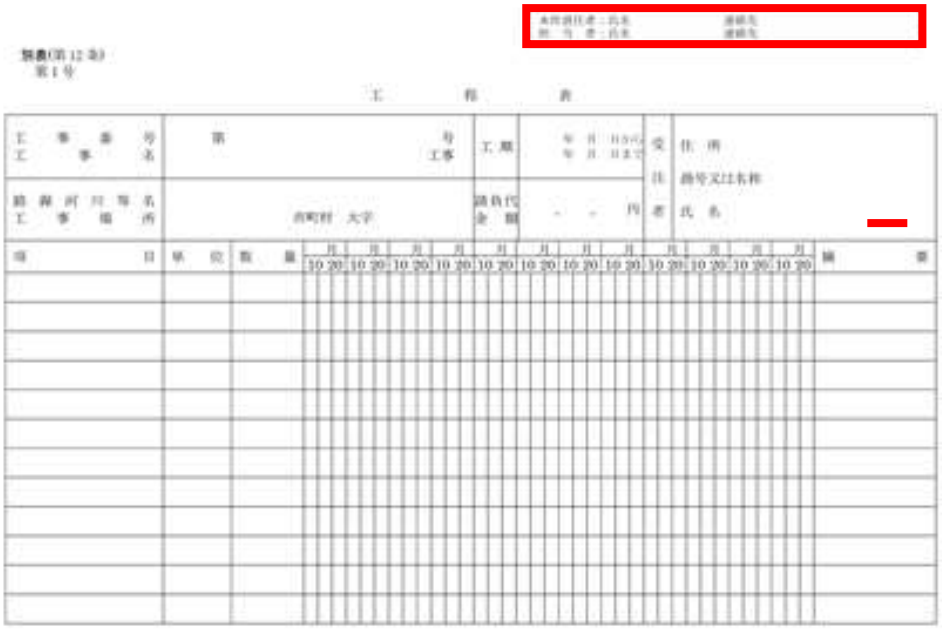
＜注意事項＞
1　構成比は直接工事費に占める各工種毎の構成割合を，予定，実施工程は報告時点の状況を，出来高金額は工事価格（請負代金額から消費税及び地方消費税を控除した金額）に占める構成比相当額に実施工程率を乗じたものを，請負代金額との比率は，請負代金額に対する出来高金額の合計金額の割合を，それぞれ記入すること。
なお，実施工程が確認できる資料（予定工程表に実施工程を記入したもの等）を添付すること。
2　実施工程の計は50%以上，請負代金額との比率は50%以上であること。

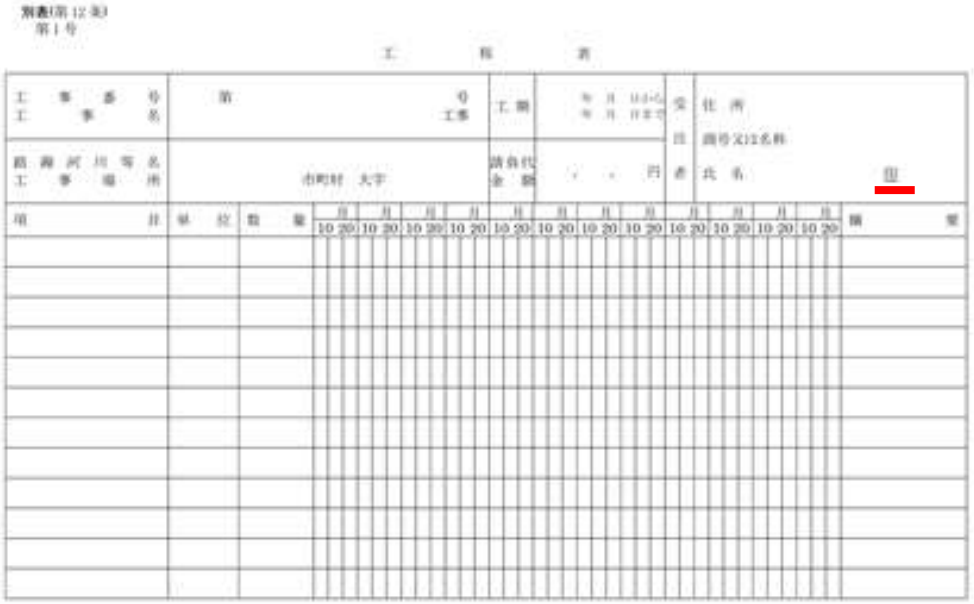
押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
56　低入札価格調査制度調査事項の確認について 本件責任者：氏名　　連絡先 担　当　者：氏名　　連絡先 （様式３） 年　月　日 土木部〇〇課長　殿 所在地 商号・名称 代表者職氏名 低入札価格調査制度調査事項の確認について 年　月　日付で通知のありましたこのことについて，別添確認事項及び関係資料により説明します。 （確認事項・関係書類添付）	56　低入札価格調査制度調査事項の確認について （様式３） 第　　号 年　月　日 土木部〇〇課長　殿 所在地 商号・名称 代表者職氏名　　印 低入札価格調査制度調査事項の確認について 年　月　日付で通知のありましたこのことについて，別添確認事項及び関係資料により説明します。 （確認事項・関係書類添付）

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
57　工程表	57　工程表





押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
58　下請負人通知書	58　下請負人通知書

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

第２号

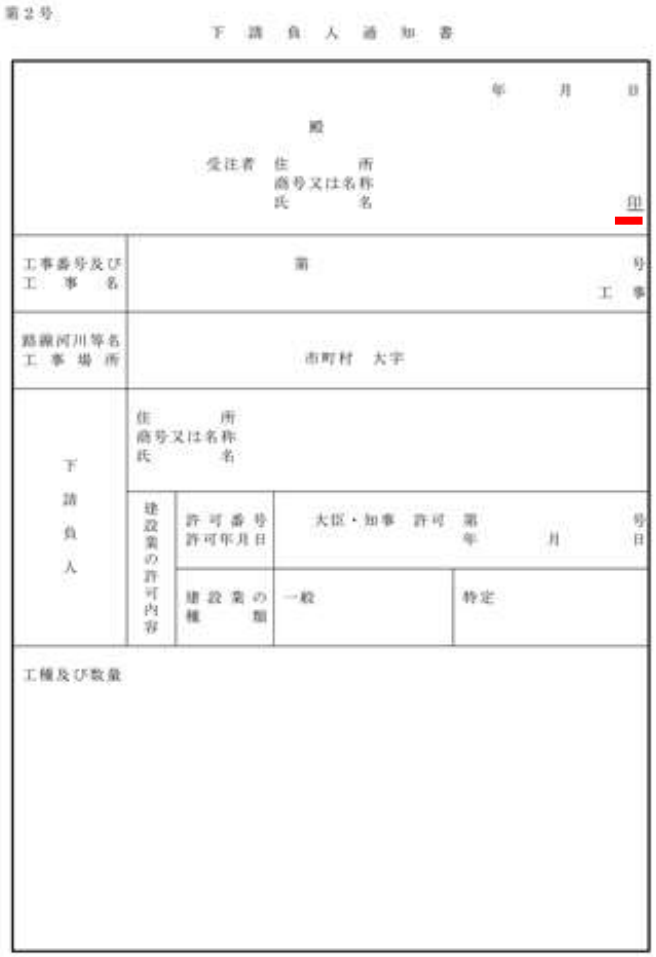
下　請　負　人　通　知　書

年　月　日

殿

受注者　住　　所
商号又は名称
氏　　名

工事番号及び工事名	第　　号 工　事			
路線河川等名 工事場所	市町村　大字			
下請負人	住　　所 商号又は名称 氏　　名			
	建設業の許可内容	許可番号 許可年月日	大臣・知事　許可　第　　号 年　　月　　日	
		建設業の種類	一般	特定
工種及び数量				



第２号

下　請　負　人　通　知　書

年　月　日

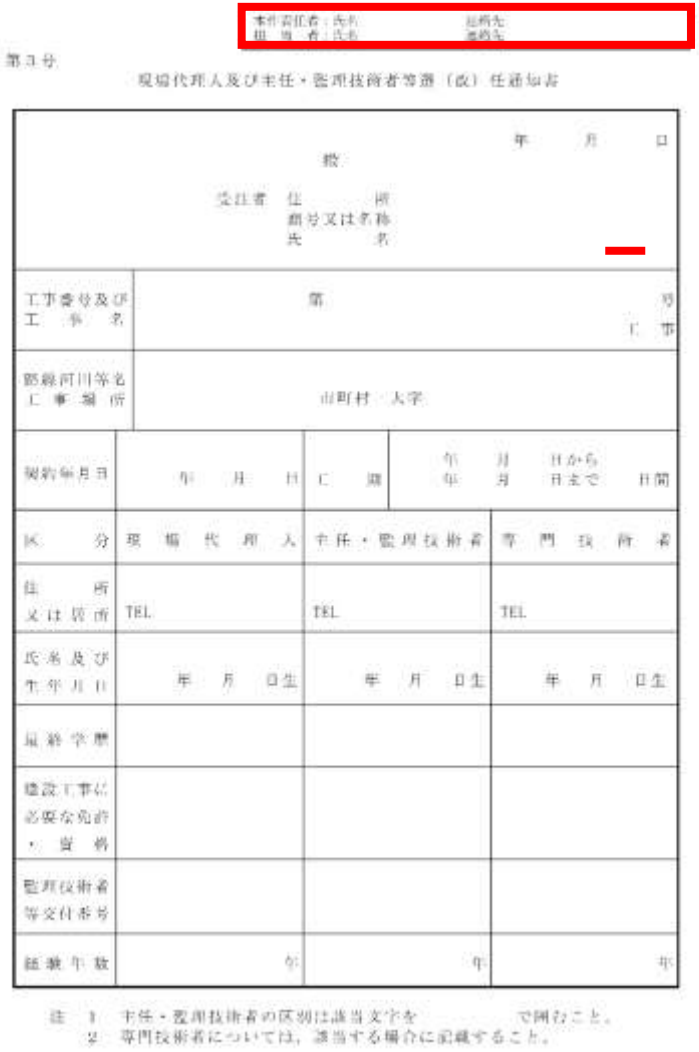
殿

受注者　住　　所
商号又は名称
氏　　名　　印

工事番号及び工事名	第　　号 工　事			
路線河川等名 工事場所	市町村　大字			
下請負人	住　　所 商号又は名称 氏　　名			
	建設業の許可内容	許可番号 許可年月日	大臣・知事　許可　第　　号 年　　月　　日	
		建設業の種類	一般	特定
工種及び数量				

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
59　現場代理人及び主任・監理技術者等選（改）任通知書	59　現場代理人及び主任・監理技術者等選（改）任通知書



第３号

現場代理人及び主任・監理技術者等選（改）任通知書

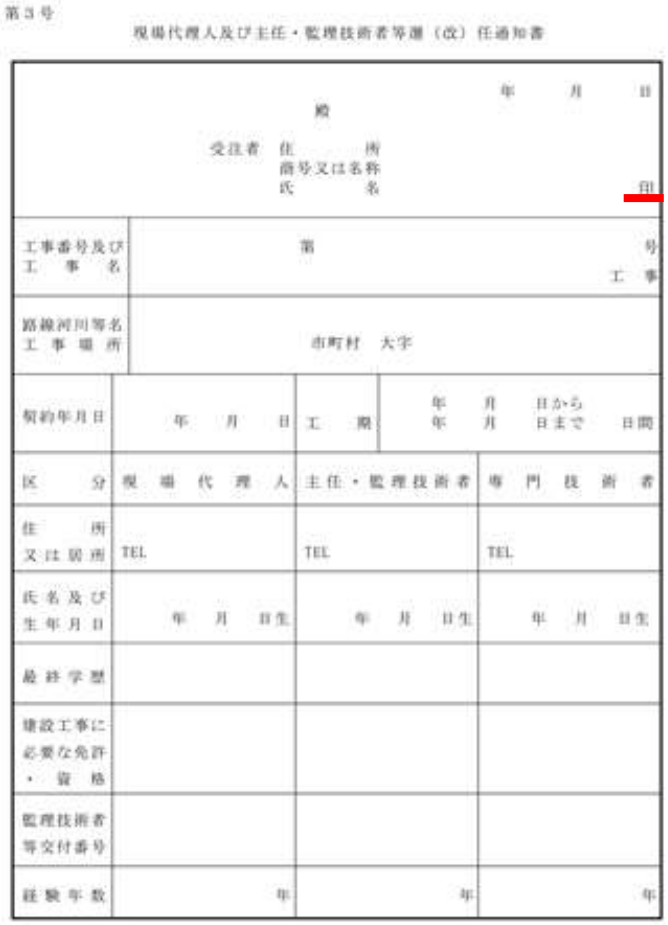
年　月　日

殿

受注者　住　所
商号又は名称
氏　名

工事番号及び工事名	第　号　工事			
路線河川等名工事場所	市町村　大字			
契約年月日	年　月　日	工期	年　月　日から　年　月　日まで	日間
区分	現場代理人	主任・監理技術者	専門技術者	
住所又は居所	TEL	TEL	TEL	
氏名及び生年月日	年　月　日生	年　月　日生	年　月　日生	
最終学歴				
建設工事に必要な免許・資格				
監理技術者等交付番号				
経験年数	年	年	年	

注　1　主任・監理技術者の区別は該当文字を　　で囲むこと。
　　2　専門技術者については，該当する場合に記載すること。



第３号

現場代理人及び主任・監理技術者等選（改）任通知書

年　月　日

殿

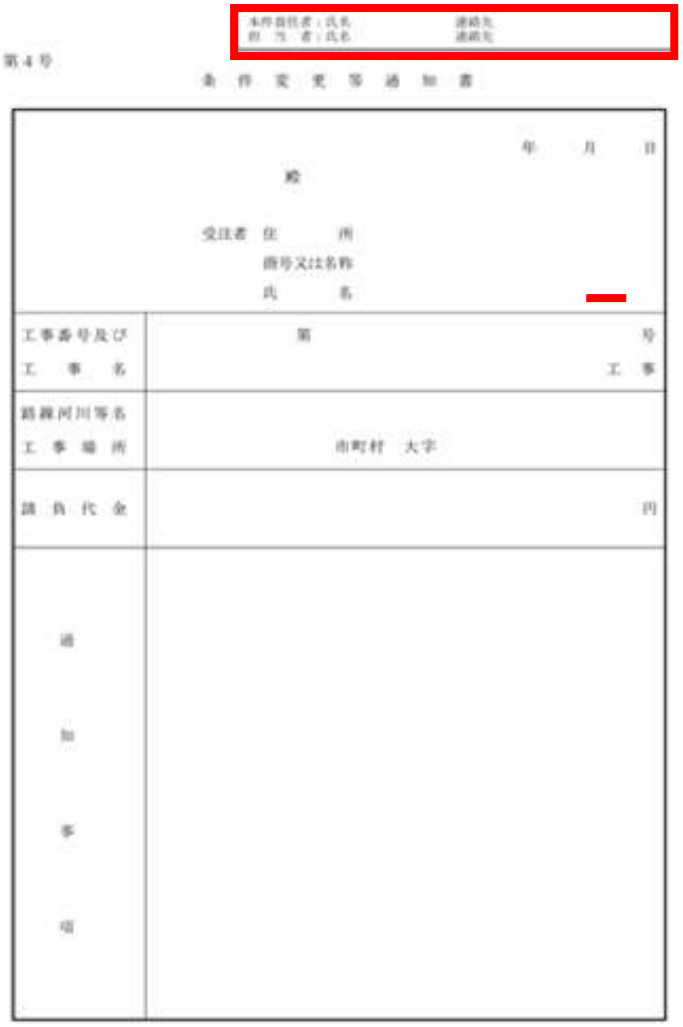
受注者　住　所
商号又は名称
氏　名　印

工事番号及び工事名	第　号　工事			
路線河川等名工事場所	市町村　大字			
契約年月日	年　月　日	工期	年　月　日から　年　月　日まで	日間
区分	現場代理人	主任・監理技術者	専門技術者	
住所又は居所	TEL	TEL	TEL	
氏名及び生年月日	年　月　日生	年　月　日生	年　月　日生	
最終学歴				
建設工事に必要な免許・資格				
監理技術者等交付番号				
経験年数	年	年	年	

注　1　主任・監理技術者の区別は該当文字を　　で囲むこと。
　　2　専門技術者については，該当する場合に記載すること。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
60　条件変更等通知書	60　条件変更等通知書



本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

第４号

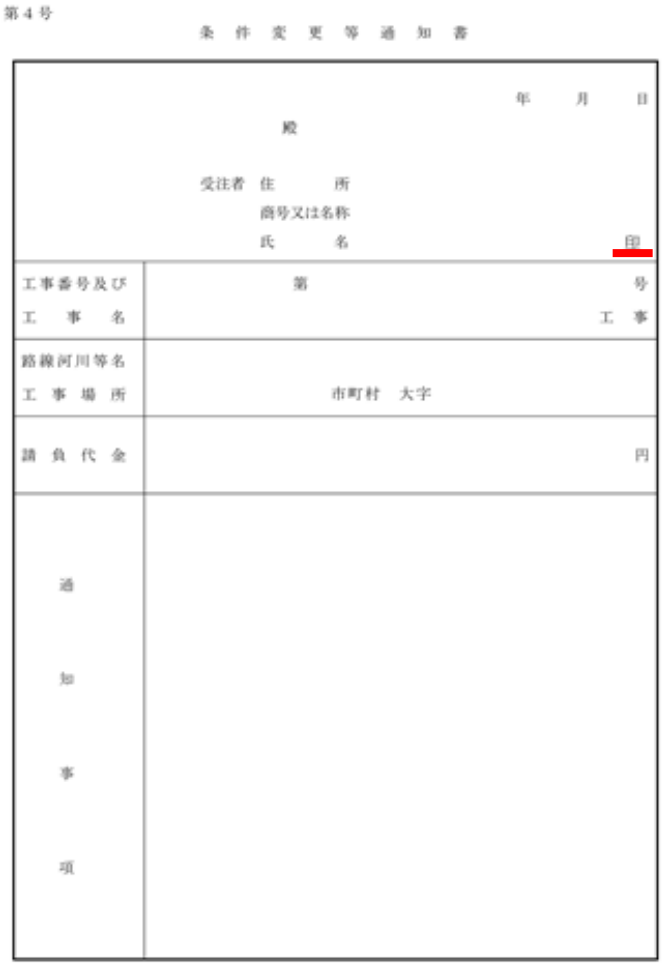
条　件　変　更　等　通　知　書

年　月　日

殿

受注者　住　　所
商号又は名称
氏　　名

工事番号及び 工　事　名	第　　号 工　事
路線河川等名 工　事　場　所	市町村　大字
請　負　代　金	円
通 知 事 項	



第４号

条　件　変　更　等　通　知　書

年　月　日

殿

受注者　住　　所
商号又は名称
氏　　名　　印

工事番号及び 工　事　名	第　　号 工　事
路線河川等名 工　事　場　所	市町村　大字
請　負　代　金	円
通 知 事 項	

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
61　天災その他の不可抗力による損害通知書	61　天災その他の不可抗力による損害通知書

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

第５号

天災その他の不可抗力による損害通知書

年　　月　　日

殿

受注者　住　　所
商号又は名称
氏　　名

工事番号及び 工　事　名	第　　号 工　事
路線河川等名 工 事 場 所	市町村　大字
請 負 代 金	円
通 知 事 項	1　損害の状況 2　損害防止について行った手段

注）　必要に応じ，通知事項を立証する書類，写真等を添付すること。

第５号

天災その他の不可抗力による損害通知書

年　　月　　日

殿

受注者　住　　所
商号又は名称
氏　　名　　印

工事番号及び 工　事　名	第　　号 工　事
路線河川等名 工 事 場 所	市町村　大字
請 負 代 金	円
通 知 事 項	1　損害の状況 2　損害防止について行った手段

注）　必要に応じ，通知事項を立証する書類，写真等を添付すること。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

62　現場代理人の兼務届け

様式1

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

年　月　日

現場代理人の兼務届け

発注課（所）長　殿

請負者名

工事名		
工事場所		
工期		
請負金額		
工事概要		
現場代理人	氏名	連絡先
連絡員	氏名	連絡先
	氏名	連絡先

上記工事の現場代理人は，下記工事の現場代理人と兼務します。
なお，両工事の施工にあたっては，関係法令等を遵守し，安全管理等に留意します。

工事名		
工事場所		
工期		
請負金額		
工事概要		
発注機関		
監督員職氏名		
連絡員	氏名	連絡先
	氏名	連絡先

※ 添付書類：兼務する工事に係る位置図，工程表

(旧)

62　現場代理人の兼務届け

様式1

平成　年　月　日

現場代理人の兼務届け

発注課（所）長　殿

請負者名

工事名		
工事場所		
工期		
請負金額		
工事概要		
現場代理人	氏名	連絡先
連絡員	氏名	連絡先
	氏名	連絡先

上記工事の現場代理人は，下記工事の現場代理人と兼務します。
なお，両工事の施工にあたっては，関係法令等を遵守し，安全管理等に留意します。

工事名		
工事場所		
工期		
請負金額		
工事概要		
発注機関		
監督員職氏名		
連絡員	氏名	連絡先
	氏名	連絡先

※ 添付書類：兼務する工事に係る位置図，工程表

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

63　支給材料・貸与品事故報告書

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

様式第40号

支給材料・貸与品事故報告書

年　月　日

殿

受注者

工事番号及び工事名	第　　号 工事				
工　事　場　所	路線河川等名				
	市町村　　大字				
事　故　日　時	年　月　日				
事　故　の　場　所					
内　　容					
品　　名	形状寸法	数　量	単　位	備　　考	
滅失（き損）のてんまつ					

(旧)

63　支給材料・貸与品事故報告書

様式第40号

支給材料・貸与品事故報告書

年　月　日

殿

受注者　　印

工事番号及び工事名	第　　号 工事				
工　事　場　所	路線河川等名				
	市町村　　大字				
事　故　日　時	年　月　日				
事　故　の　場　所					
内　　容					
品　　名	形状寸法	数　量	単　位	備　　考	
滅失（き損）のてんまつ					

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

64　下請予定業者名及び予定下請金額の変更に関する理由書

（様式４）

下請予定業者名及び予定下請金額の変更に関する理由書

記

年　月　日

工事番号及び工事名	第　　号			工事
工事場所	郡	市	町	地内

【下請予定業者の変更に関する理由】

①当初下請業者名：

②変更下請業者名：

③変更理由（該当□内にレを付す。）

□当初予定していた一次下請業者が、当該工事の入札前に他の工事の元請負人又は下請負人になった。

□当初予定していた一次下請業者が、営業停止又は指名停止になった。

□当初予定していた一次下請業者の主任技術者が、事故等、不測の事態により配置できなくなった。

□現地調査の結果、施工方法の変更等、不測の事態を生じたため、当初予定していた一次下請業者との契約が困難となった。

□工事内容の変更に伴い、新たな工種の追加や工事数量の変更があり、当初予定していた一次下請業者以外の者への下請負の必要が生じた。

□その他（具体的内容を下欄に記載）

【予定下請金額の変更に関する理由】

①当初予定下請金額：　　円（消費税込み額）

②変更下請金額：　　円（消費税込み額）

③変更理由（該当□内にレを付す。）

□予定下請金額に記載した下請負の予定額に差異があり、下請金額変更の必要が生じた。

□現地調査の結果、施工方法や工事数量の変更が生じた。

□工事内容の変更に伴い、新たな工種の追加や工事数量の変更があり、下請負の予定額を変更する必要が生じた。

□その他（具体的内容を下欄に記載）

	請負人名	現場代理人	主任技術者
上記について提出します。			
	所（課）長	（課　長）	監　督　員
年　月　日			

様式変更なし　現場代理人欄・主任技術者欄に押印を要しない。

(旧)

64　下請予定業者名及び予定下請金額の変更に関する理由書

（様式４）

下請予定業者名及び予定下請金額の変更に関する理由書

記

年　月　日

工事番号及び工事名	第　　号			工事
工事場所	郡	市	町	地内

【下請予定業者の変更に関する理由】

①当初下請業者名：

②変更下請業者名：

③変更理由（該当□内にレを付す。）

□当初予定していた一次下請業者が、当該工事の入札前に他の工事の元請負人又は下請負人になった。

□当初予定していた一次下請業者が、営業停止又は指名停止になった。

□当初予定していた一次下請業者の主任技術者が、事故等、不測の事態により配置できなくなった。

□現地調査の結果、施工方法の変更等、不測の事態を生じたため、当初予定していた一次下請業者との契約が困難となった。

□工事内容の変更に伴い、新たな工種の追加や工事数量の変更があり、当初予定していた一次下請業者以外の者への下請負の必要が生じた。

□その他（具体的内容を下欄に記載）

【予定下請金額の変更に関する理由】

①当初予定下請金額：　　円（消費税込み額）

②変更下請金額：　　円（消費税込み額）

③変更理由（該当□内にレを付す。）

□予定下請金額に記載した下請負の予定額に差異があり、下請金額変更の必要が生じた。

□現地調査の結果、施工方法や工事数量の変更が生じた。

□工事内容の変更に伴い、新たな工種の追加や工事数量の変更があり、下請負の予定額を変更する必要が生じた。

□その他（具体的内容を下欄に記載）

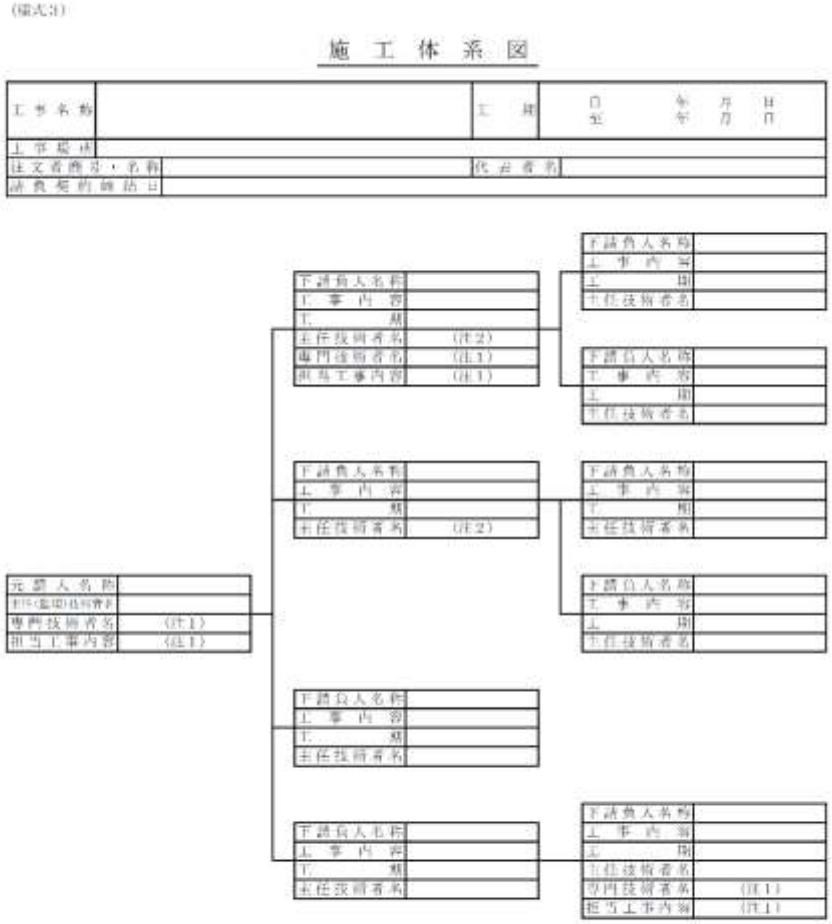
	請負人名	現場代理人	主任技術者
上記について提出します。			
	所（課）長	（課　長）	監　督　員
年　月　日			

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
65　社会保険等未加入建設業者を下請負人とした特別の事情の申請について 本件責任者：氏名　　連絡先 担　当　者：氏名　　連絡先 （別紙様式第３号） ○○年○月○日 茨城県（土木部土管課長又は出先機関の長）　殿 （受注者） 社会保険等未加入建設業者を下請負人とした特別の事情の申請について ○年○月○日付け記号第○号で通知のあったこのことについて，社会保険等未加入建設業者である「(株)○○建設」を下請契約の相手方としておりますが，下記の事情により当該建設業者を下請負人とする必要があるため，工事請負契約書第７条の２第２項第１号に定める特別の事情を有することの認定を申請します。 記 特別の事情：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○のため	65　社会保険等未加入建設業者を下請負人とした特別の事情の申請について （別紙様式第３号） ○○年○月○日 茨城県（土木部土管課長又は出先機関の長）　殿 （受注者）　印 社会保険等未加入建設業者を下請負人とした特別の事情の申請について ○年○月○日付け記号第○号で通知のあったこのことについて，社会保険等未加入建設業者である「(株)○○建設」を下請契約の相手方としておりますが，下記の事情により当該建設業者を下請負人とする必要があるため，工事請負契約書第７条の２第２項第１号に定める特別の事情を有することの認定を申請します。 記 特別の事情：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○のため

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
66　施工体系図	66　施工体系図



（様式3）

施　工　体　系　図

工事名称		工期	自　年　月　日 至　年　月　日
工事場所			
注文者商号・名称		代表者名	
請負契約締結日			

元請人名称	
主任(監理)技術者名	
専門技術者名	(注1)
担当工事内容	(注1)

下請負人名称	
工事内容	
工期	
主任技術者名	(注2)
専門技術者名	(注1)
担当工事内容	(注1)

下請負人名称	
工事内容	
工期	
主任技術者名	

下請負人名称	
工事内容	
工期	
主任技術者名	

下請負人名称	
工事内容	
工期	
主任技術者名	(注2)

下請負人名称	
工事内容	
工期	
主任技術者名	

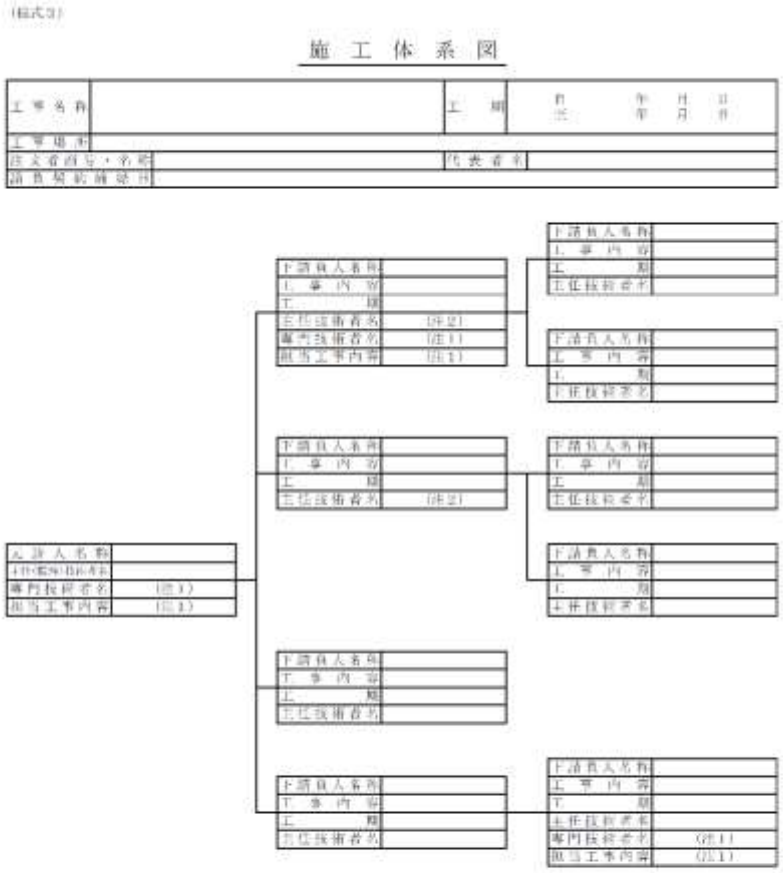
下請負人名称	
工事内容	
工期	
主任技術者名	

下請負人名称	
工事内容	
工期	
主任技術者名	
専門技術者名	(注1)
担当工事内容	(注1)

(注1)　「専門技術者」とは、土木一式工事又は建築一式工事を請け負った業者が、その一部を自ら施工する場合における、当該工事の施工の技術上の管理をつかさどるものをいう。

したがって、一式工事の一部を自ら施工する場合は、専門技術者及び担当工事内容を記載することとなる。

(注2)　専ら複数工種のマネージメントを行う下請の主任技術者は、元請との関係においては下請の主任技術者の役割を担い、下位の下請との関係においては、元請が策定する施工管理に関する方針等（施工計画書等）を理解した上で、元請のみの役割を除き、元請の監理技術者等に近い役割を担う。



（様式3）

施　工　体　系　図

工事名称		工期	自　年　月　日 至　年　月　日
工事場所			
注文者商号・名称		代表者名	
請負契約締結日			

元請人名称	
主任(監理)技術者名	
専門技術者名	(注1)
担当工事内容	(注1)

下請負人名称	
工事内容	
工期	
主任技術者名	(注2)
専門技術者名	(注1)
担当工事内容	(注1)

下請負人名称	
工事内容	
工期	
主任技術者名	

下請負人名称	
工事内容	
工期	
主任技術者名	

下請負人名称	
工事内容	
工期	
主任技術者名	(注2)

下請負人名称	
工事内容	
工期	
主任技術者名	

下請負人名称	
工事内容	
工期	
主任技術者名	

下請負人名称	
工事内容	
工期	
主任技術者名	
専門技術者名	(注1)
担当工事内容	(注1)

(注1)　「専門技術者」とは、土木一式工事又は建築一式工事を請け負った業者が、その一部を自ら施工する場合における、当該工事の施工の技術上の管理をつかさどるものをいう。

したがって、一式工事の一部を自ら施工する場合は、専門技術者及び担当工事内容を記載することとなる。

(注2)　専ら複数工種のマネージメントを行う下請の主任技術者は、元請との関係においては下請の主任技術者の役割を担い、下位の下請との関係においては、元請が策定する施工管理に関する方針等（施工計画書等）を理解した上で、元請のみの役割を除き、元請の監理技術者等に近い役割を担う。

その場合、上請の主任技術者の施工管理における関係について、元請、上請の双方が合意していることの確認として、施工体系図中の下請の主任技術者名に合同名記載し、上請の主任技術者が担当をすることとする。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

67　建設業退職金共済組合証紙購入状況報告書

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

年　月　日

発注者　　殿

住　所
受注者　商　号
代表者

建設業退職金共済組合証紙購入状況報告書

工事番号 工　事　名					
契約年月日	年　月　日		契約金額 (税抜き)	円	
標準購入	建築　契約　2.5 × 工事　金額　1,000	円	共済証紙購入額 (うち下請人購入額	円 円)	
	土木　契約　3.5 × 工事　金額　1,000	円	購入率　共済証紙購入額 / 契約金額 ×1000		
共済証紙購入額が標準購入額を下回った理由					
のりしろ	掛金収納書（発注官公庁等用）貼付欄				

(旧)

67　建設業退職金共済組合証紙購入状況報告書

年　月　日

発注者　　殿

住　所
受注者　商　号
代表者　　印

建設業退職金共済組合証紙購入状況報告書

工事番号 工　事　名					
契約年月日	年　月　日		契約金額 (税抜き)	円	
標準購入	建築　契約　2.5 × 工事　金額　1,000	円	共済証紙購入額 (うち下請人購入額	円 円)	
	土木　契約　3.5 × 工事　金額　1,000	円	購入率　共済証紙購入額 / 契約金額 ×1000		
共済証紙購入額が標準購入額を下回った理由					
のりしろ	掛金収納書（発注官公庁等用）貼付欄				

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

68　出来形検査願

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

様式第34号

出　来　形　（　既　履　行　部　分　）　検　査　願

年　月　日

殿

受注者

工事番号及び工事名 （委託業務名）	第　　号 工事
工　事　場　所 （履行場所）	路線河川等名 市町村　　大字
契約年月日	年　月　日
工　　期 （履行期間）	年　月　日から 年　月　日まで　日間
請負代金額 （業務委託料）	円
前　払　金 （中間前払金を含む。）	円
備　　考	

(旧)

68　出来形検査願

様式第34号

出　来　形　検　査　願

年　月　日

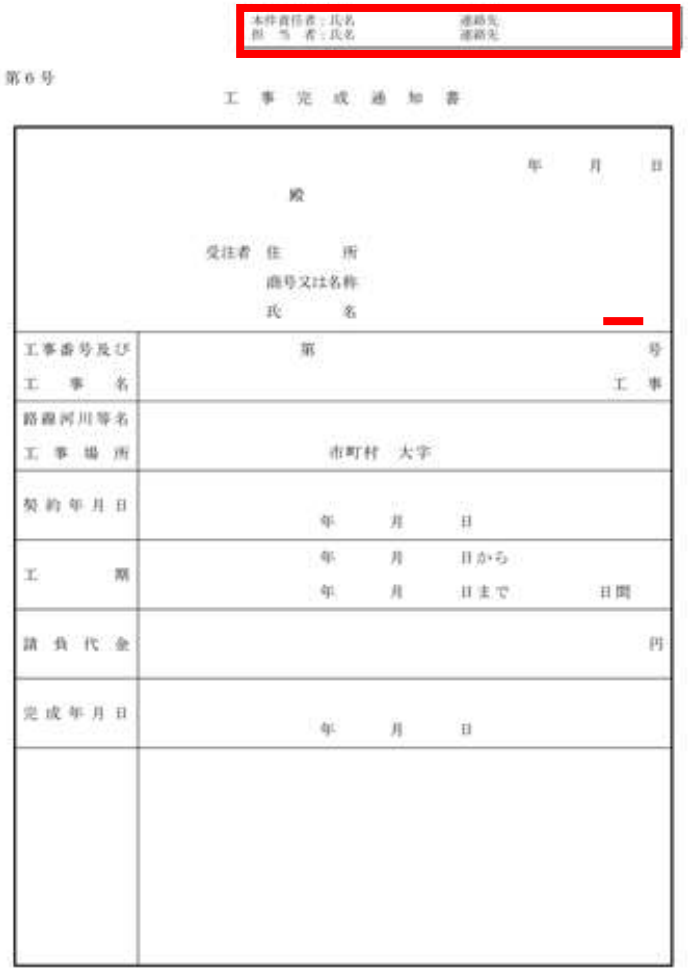
殿

受注者　　印

工事番号及び工事名	第　　号 工事
工　事　場　所	路線河川等名 市町村　　大字
契約年月日	年　月　日
工　　期	年　月　日から 年　月　日まで　日間
請負代金額	円
前　払　金 （中間前払金を含む。）	円
備　　考	

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
70　工事完成通知書	70　工事完成通知書



本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

第６号

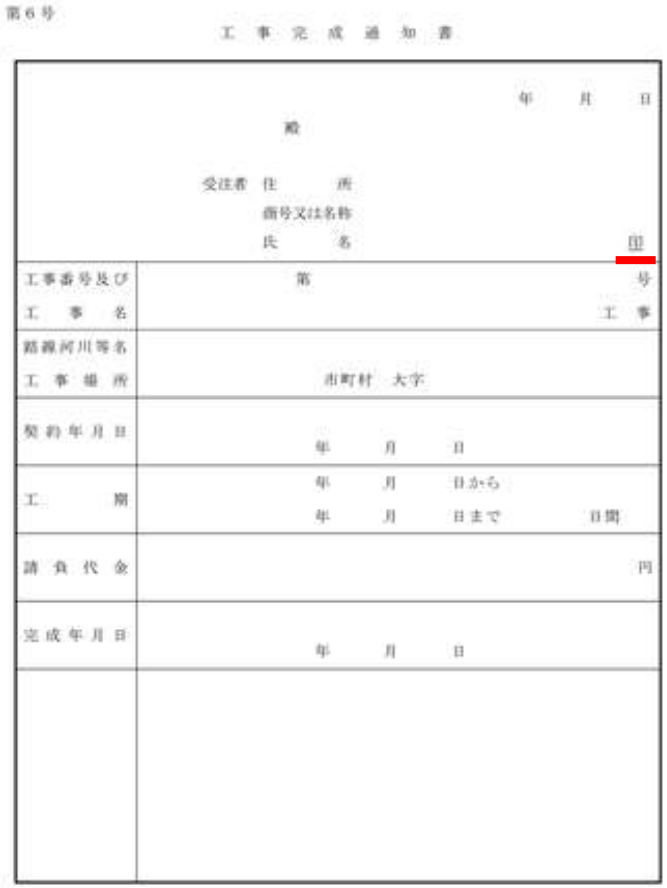
工　事　完　成　通　知　書

年　　月　　日

殿

受注者　住　　所
商号又は名称
氏　　名

工事番号及び 工　事　名	第　　号 工　事
路線河川等名 工 事 場 所	市町村　大字
契 約 年 月 日	年　　月　　日
工　　期	年　　月　　日から 年　　月　　日まで　　日間
請 負 代 金	円
完 成 年 月 日	年　　月　　日



第６号

工　事　完　成　通　知　書

年　　月　　日

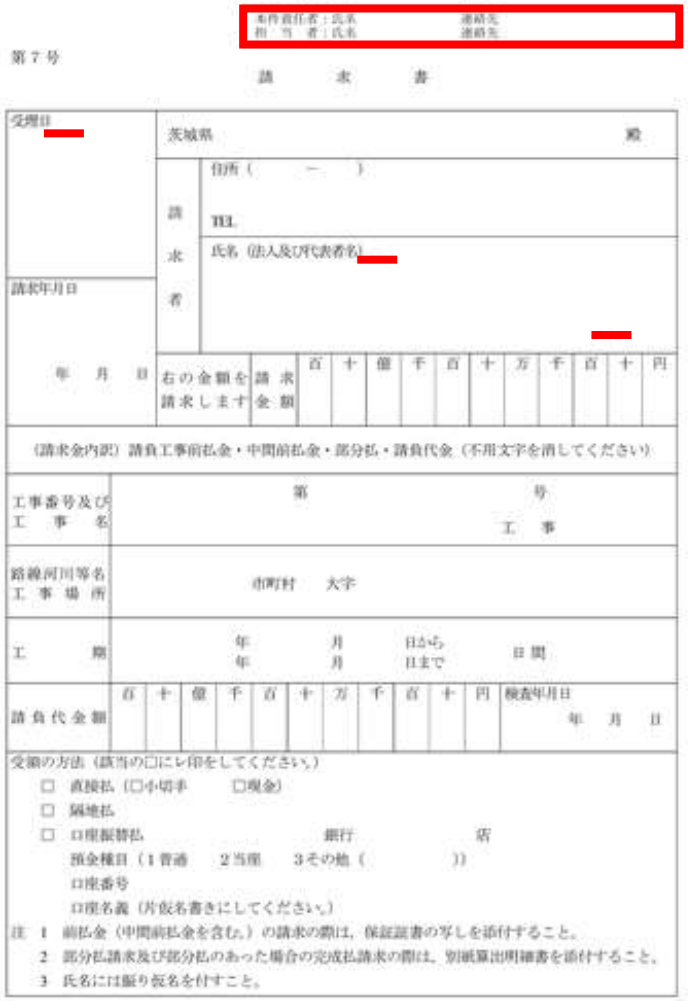
殿

受注者　住　　所
商号又は名称
氏　　名　　印

工事番号及び 工　事　名	第　　号 工　事
路線河川等名 工 事 場 所	市町村　大字
契 約 年 月 日	年　　月　　日
工　　期	年　　月　　日から 年　　月　　日まで　　日間
請 負 代 金	円
完 成 年 月 日	年　　月　　日

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
71　請求書	71　請求書



本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

第７号

請　　求　　書

受理日	茨城県　　殿													
	請求者	住所（　　－　　）												
		TEL												
		氏名（法人及び代表者名）												
請求年月日														
年　月　日	右の金額を請求します	請求金額	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円	

（請求金内訳）請負工事前払金・中間前払金・部分払・請負代金（不用文字を消してください）

工事番号及び工事名	第　　号 工　事
路線河川等名 工事場所	市町村　大字
工　期	年　月　日から 年　月　日まで　日間
請負代金額	百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円　検査年月日　年　月　日

受領の方法（該当の□にレ印をしてください。）
- □ 直接払（□小切手　□現金）
- □ 隔地払
- □ 口座振替払　　銀行　　店
  - 預金種目（１普通　２当座　３その他（　　））
  - 口座番号
  - 口座名義（片仮名書きにしてください。）

注　１　前払金（中間前払金を含む。）の請求の際は、保証証書の写しを添付すること。
　　２　部分払請求及び部分払のあった場合の完成払請求の際は、別紙算出明細書を添付すること。
　　３　氏名には振り仮名を付すこと。

第７号

請　　求　　書

受理日付印	茨城県　　殿													
	請求者	住所（　　－　　）												
		TEL												
		氏名（法人及び代表者名）印												
請求年月日														
年　月　日	右の金額を請求します	請求金額	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円	

（請求金内訳）請負工事前払金・中間前払金・部分払・請負代金（不用文字を消してください）

工事番号及び工事名	第　　号 工　事
路線河川等名 工事場所	市町村　大字
工　期	年　月　日から 年　月　日まで　日間
請負代金額	百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円　検査年月日　年　月　日

受領の方法（該当の□にレ印をしてください。）
- □ 直接払（□小切手　□現金）
- □ 隔地払
- □ 口座振替払　　銀行　　店
  - 預金種目（１普通　２当座　３その他（　　））
  - 口座番号
  - 口座名義（片仮名書きにしてください。）

注　１　前払金（中間前払金を含む。）の請求の際は、保証証書の写しを添付すること。
　　２　部分払請求及び部分払のあった場合の完成払請求の際は、別紙算出明細書を添付すること。
　　３　氏名には振り仮名を付すこと。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
72　工事物件引渡書	72　工事物件引渡書

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

様式第46号

年　月　日

発注者
殿

受注者　住　　所
商号又は名称
代表者氏名

工事物件引渡書

下記の工事について，しゅん工したので工事関係書類を添えて引き渡します。

1　工事名及び工事番号　　第　　号
工事

2　工　　期　　年　月　日から
年　月　日まで　　日間

3　添付書類：

4　付属物件　　(鍵一式)

様式第46号

年　月　日

発注者
殿

受注者　住　　所
商号又は名称
代表者氏名　　印

工事物件引渡書

下記の工事について，しゅん工したので工事関係書類を添えて引き渡します。

1　工事名及び工事番号　　第　　号
工事

2　工　　期　　年　月　日から
年　月　日まで　　日間

3　添付書類：

4　付属物件　　(鍵一式)

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

73　電子入札利用届（単体）

本所責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

（様式１）

電子入札利用届

年　月　日

茨城県知事　殿

（届出者）
業者番号
住　　所
企業名称
代表者名

茨城県建設工事等電子入札システムによる電子入札に参加したいので、下記の関係書類を添えて届け出ます。

記

（添付書類）
１　利用者情報（※１）

２　委任状（※２）

※１　茨城県建設工事等電子入札システムで利用者登録を行ったときに印刷したもので、登録するＩＣカード情報が含まれる。
※２　（様式２）代表者より代理人として入札・見積りに関する権限の委任を受ける者のＩＣカードを登録する場合に提出する。

(旧)

73　電子入札利用届（単体）

（様式１）

電子入札利用届

平成　年　月　日

茨城県知事　殿

（届出者）
業者番号
住　　所
企業名称
代表者名　　印

茨城県建設工事等電子入札システムによる電子入札に参加したいので、下記の関係書類を添えて届け出ます。

記

（添付書類）
１　利用者情報（※１）

２　委任状（※２）

※１　茨城県建設工事等電子入札システムで利用者登録を行ったときに印刷したもので、登録するＩＣカード情報が含まれる。
※２　（様式２）代表者より代理人として入札・見積りに関する権限の委任を受ける者のＩＣカードを登録する場合に提出する。

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

73　電子入札利用届(経常 JV 用)

本店責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

（様式３）

電子入札利用届（経常建設共同企業体用）

年　月　日

茨城県知事

（届出者）　業者番号
企業体名称　　経常建設共同企業体
代表構成員　業者番号
住　　所
企業名称
代表者名

構成員　業者番号
住　　所
企業名称
代表者名

茨城県建設工事等電子入札システムによる電子入札に参加したいので、下記の関係書類を添えて届け出ます。

記

（添付書類）
1　委任状（様式４）

2　利用者情報（※１）

※１　茨城県建設工事等電子入札システムで利用者登録を行ったときに印刷したもので、登録するＩＣカード情報が含まれる。（様式４により当該経常建設共同企業体より代理人として入札・見積りに関する権限の委任を受ける者のＩＣカード情報を提出すること。）

(旧)

73　電子入札利用届（経常 JV 用）

（様式３）

電子入札利用届（経常建設共同企業体用）

平成　年　月　日

茨城県知事

（届出者）　業者番号
企業体名称　　経常建設共同企業体
代表構成員　業者番号
住　　所
企業名称
代表者名　　印

構成員　業者番号
住　　所
企業名称
代表者名　　印

茨城県建設工事等電子入札システムによる電子入札に参加したいので、下記の関係書類を添えて届け出ます。

記

（添付書類）
1　委任状（様式４）

2　利用者情報（※１）

※１　茨城県建設工事等電子入札システムで利用者登録を行ったときに印刷したもので、登録するＩＣカード情報が含まれる。（様式４により当該経常建設共同企業体より代理人として入札・見積りに関する権限の委任を受ける者のＩＣカード情報を提出すること。）

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
74　委任状（電子入札用）（単体）	74　委任状（電子入札用）（単体）

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

（様式２）

委　任　状（電子入札用）

年　月　日

茨城県知事　殿

（委任者）
業者番号
住　　所
企業名称
代表者名

私は、次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

（受任者）
住所
企業名称
代理人氏名

（委任事項）
１　茨城県が発注する工事（業務）について、電子入札システムによる入札、見積りに関する件

２　委任期間　年　月　日から
年　月　日まで

（様式２）

委　任　状（電子入札用）

平成　年　月　日

茨城県知事　殿

（委任者）
業者番号
住所
企業名称
代表者名　印

私は、次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

（受任者）
住所
企業名称
代理人氏名

（委任事項）
１　茨城県が発注する工事（業務）について、電子入札システムによる入札、見積りに関する件

２　委任期間　平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)

74　委任状（電子入札用）（経常 JV 用）

本件責任者：氏名　　連絡先
代　理　者：氏名　　連絡先

（様式４）

委　任　状（電子入札用）

年　月　日

茨城県知事　殿

（届出者）　業者番号
企業体名称　　経常建設共同企業体
代表構成員　業者番号
住　　所
企業名称
代表者名

構成員　業者番号
住　　所
企業名称
代表者名

私は，次の者を代理人と定め，下記の権限を委任します。

（受任者）
住所
企業名称
代理人氏名

（委任事項）
1　茨城県が発注する工事（業務）について，電子入札システムによる入札，見積りに関する件

2　委任期間　　年　月　日から
　　年　月　日まで

（旧）

74　委任状（電子入札用）（経常 JV 用）

（様式４）

委　任　状（電子入札用）

平成　年　月　日

茨城県知事　殿

（届出者）　業者番号
企業体名称　　経常建設共同企業体
代表構成員　業者番号
住　　所
企業名称
代表者名　　印

構成員　業者番号
住　　所
企業名称
代表者名　　印

私は，次の者を代理人と定め，下記の権限を委任します。

（受任者）
住所
企業名称
代理人氏名

（委任事項）
1　茨城県が発注する工事（業務）について，電子入札システムによる入札，見積りに関する件

2　委任期間　平成　年　月　日から
　　平成　年　月　日まで

押印廃止による建設工事関連様式　新旧対照表

(新)	(旧)
76　苦情（再苦情）申立書	76　苦情（再苦情）申立書

本件責任者：氏名　　連絡先
担　当　者：氏名　　連絡先

様式第１

苦情（再苦情）申立書

年　月　日

殿

〒
住　所
氏　名
（法人にあっては，その名称，代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

１　苦情（再苦情）を申し立てる工事
　工事名

２　参加資格がないとされたことを知った日（指名されなかったことを知った日，苦情の申立てに対する回答を知った日）

３　苦情（再苦情）を申し立てる理由

注１　この申立書は，持参，書留等配達日が特定できる郵便又は電子メールにより，入札執行者（知事，教育委員会，警察本部長，企業局長）あて提出してください。
２　この申立書は，苦情（再苦情）の申立てに対する回答をしたときは，回答書とともに公表されます。

様式第１

苦情（再苦情）申立書

年　月　日

殿

〒
住　所
氏　名　㊞
（法人にあっては，その名称，代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

１　苦情（再苦情）を申し立てる工事
　工事名

２　参加資格がないとされたことを知った日（指名されなかったことを知った日，苦情の申立てに対する回答を知った日）

３　苦情（再苦情）を申し立てる理由

注１　この申立書は，持参又は書留等配達日が特定できる郵便により，入札執行者（知事，教育委員会，警察本部長，企業局長）あて提出してください。
２　この申立書は，苦情（再苦情）の申立てに対する回答をしたときは，回答書とともに公表されます。